

帯広市 人口ビジョン

平成 28 年 2 月
(令和 2 年 2 月改定)
帯広市

目 次

I	はじめに	・・・ 2
1	策定の背景	
2	人口ビジョンの位置づけ	
3	対象期間	
II	人口の現状・分析	・・・ 3
1	人口動態の分析	・・・ 3
	(1) 総人口と年齢3区分別人口	
	(2) 人口ピラミッド	
	(3) 自然動態(出生・死亡)	
	(4) 社会動態(転入・転出)	
	(5) 十勝圏の人口の現状	
	(6) 産業別人口	
	(7) 在住外国人の状況	
2	将来人口の推計と分析	・・・ 22
	(1) 帯広市の人口推計	
	(2) 人口減少が地域に及ぼす影響	
III	人口の将来展望	・・・ 27
1	将来展望に係るアンケート調査結果	・・・ 27
	(1) 結婚に対する意識、希望子ども数	
	(2) 高校生・畜大生の地域への定住意向	
	(3) 畜大生と地元高校生の就職希望	
2	目指すべき将来の方向	・・・ 29
	(1) 自然動態の改善に向けて	
	(2) 社会動態の改善に向けて	
3	人口の将来展望	・・・ 30
	(1) 自然動態の展望	
	(2) 社会動態の展望	
	(3) 将来展望人口	

I はじめに

1 策定の背景

わが国においては、2008（平成 20）年から総人口が減少局面に入っており、また、他の国に例を見ない速度で少子高齢化が進行しています。

こうした状況の中で、国では 2014（平成 26）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方が総力を挙げて地方創生や人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」と、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を閣議決定しました。

これを受け、帯広市でも、人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向を示す「帯広市人口ビジョン」を策定します。

2 人口ビジョンの位置づけ

「帯広市人口ビジョン」は、帯広市におけるこれまでの人口動態や将来の推計人口を分析することで、人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置づけます。

3 対象期間

長期的な人口動向を展望するため、直近の国勢調査年である2015（平成27）年から50年となる2065（令和47）年までを対象期間とします。

II 人口の現状・分析

1 人口動態の分析

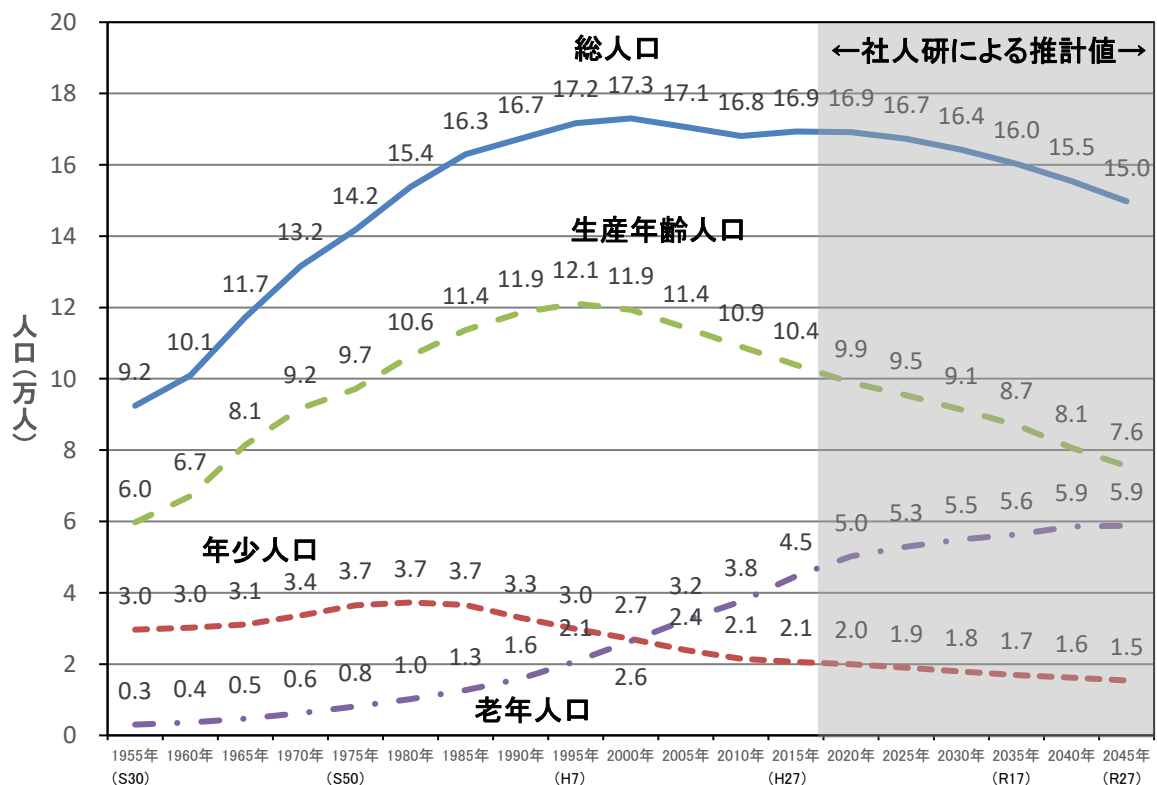
(1) 総人口と年齢3区分別人口

国勢調査における帯広市の総人口は、戦後一貫して増加傾向にありましたが、2000（平成12）年の調査結果 173,030 人をピークに、現在は減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2018（平成30）年推計においては、2045（令和27）年には 149,749 人まで減少するものとされています。

年齢3区分人口では、15歳から64歳までの生産年齢人口が1995（平成7）年をピークに、15歳未満の年少人口が1980（昭和55）年をピークにそれぞれ減少傾向である一方で、65歳以上の老年人口は現在も増加を続けており、2015（平成27）年の高齢化率は26.4%で、社人研の推計では2045年には39.3%になるとされています。（図1）

図1 帯広市の総人口と年齢3区分別人口の推移



出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

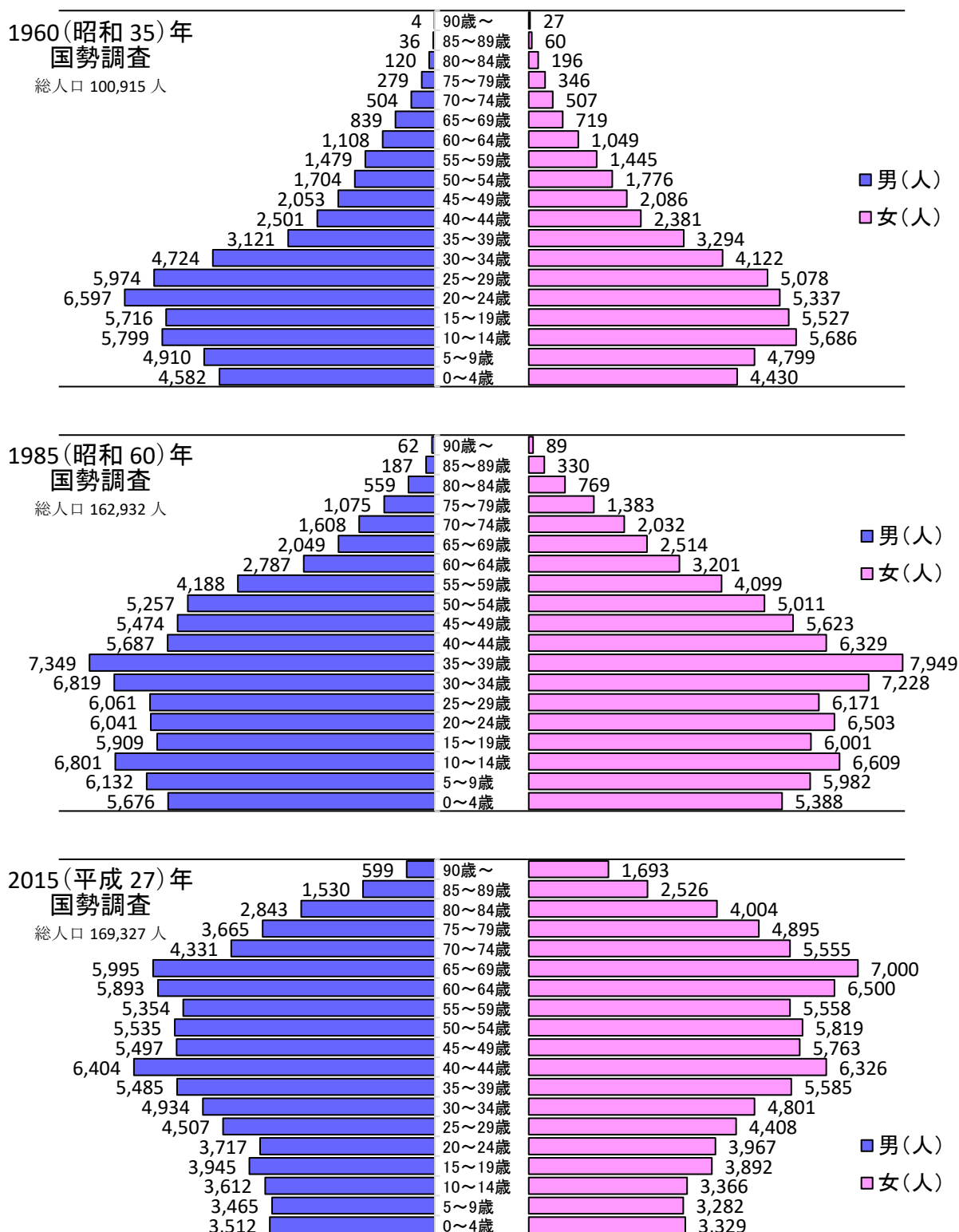
(2) 人口ピラミッド

帯広市の人口構成を表す人口ピラミッドの推移は図2のとおりです。

2015（平成27）年に65～69歳のいわゆる「団塊の世代」と、その子どもの世代が大きな割合を占めていますが、さらにその子どもの世代では人口が伸びていません。

また、出生率の低下による少子化の影響で、特に若年層の人口減少が一層進行している状況が現れています。

図2 帯広市の人口ピラミッドの推移



(3) 自然動態（出生・死亡）

帯広市における年間の出生数は、1989（平成元）年は1,973人だったものが、2018（平成30）年には1,168人まで減少しています。

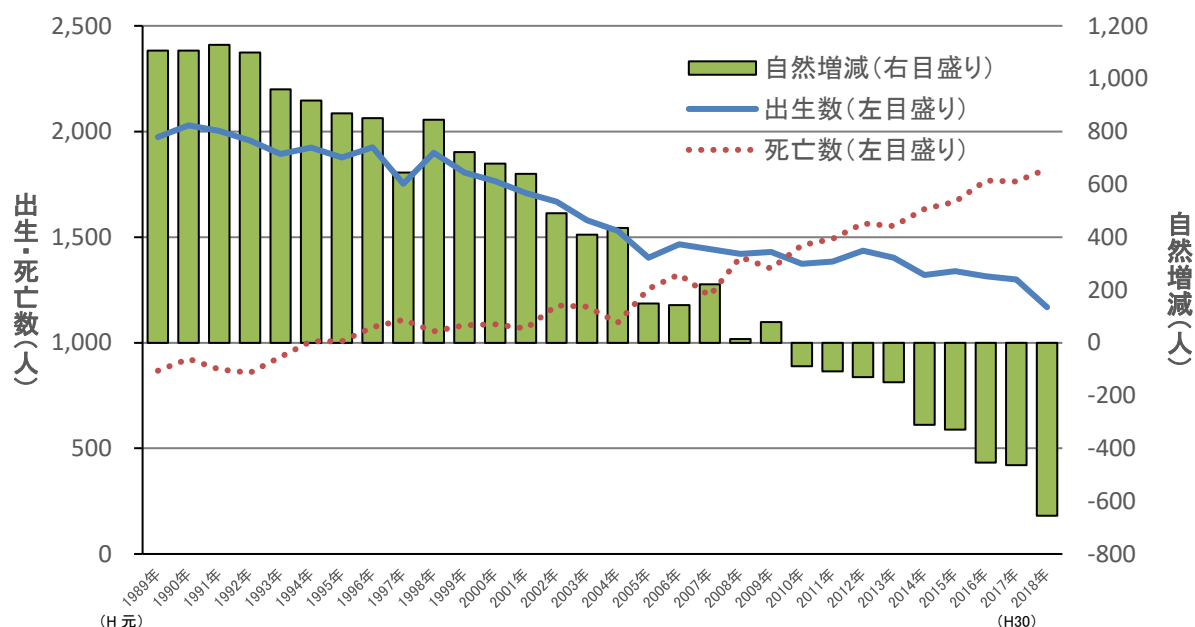
長期にわたり少子化が続いてきた結果、人口ピラミッド（図2）に見られるように、親になり得る若い世代が減少しており、今後、出生数の大幅な増加は見込めない状況にあります。

一方、死亡数は1989年には867人だったものが増加傾向にあり、2018年には1,823人と増加しています。今後も、老年人口の増加に伴い、死亡数の増加傾向は続くと予想されます。

これら、出生数の減少と死亡数の増加により、出生数から死亡数を引いた自然増減は1989年には+1,106人でしたが、2010（平成22）年にマイナスに転じて以降、2018年には△655人と、マイナス幅は徐々に拡大してきています。（図3）

今後も、自然減の拡大傾向は強まるものと考えられます。

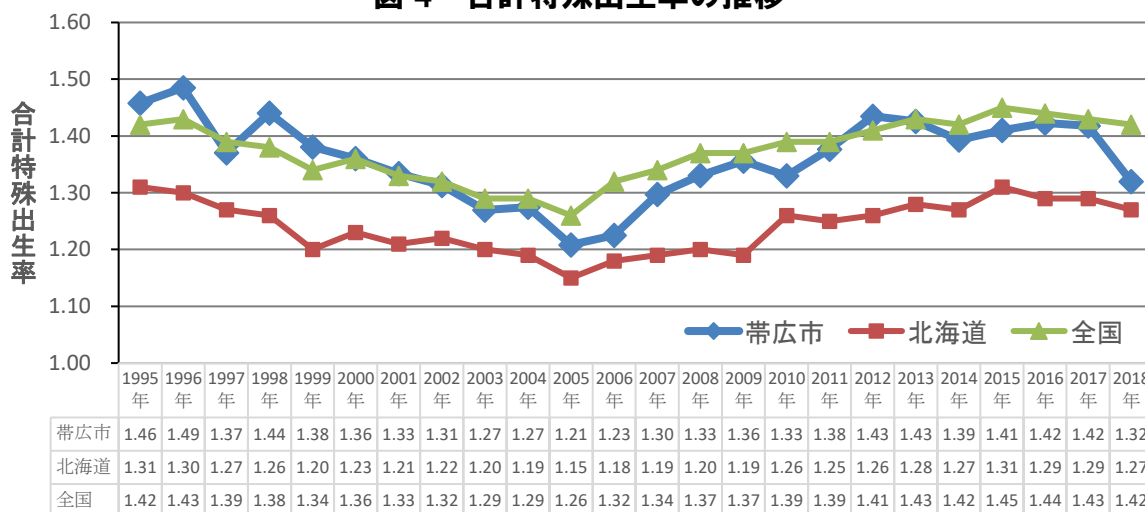
図3 出生・死亡数と自然動態の推移



出典:住民基本台帳

また、帯広市の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）は、北海道よりは高く、全国とほぼ同じ水準で推移しています。近年はやや上昇傾向にあります。2018（平成 30）年で 1.32 と、人口を維持する水準である 2.07 を大きく下回っています。（図 4）

図 4 合計特殊出生率の推移

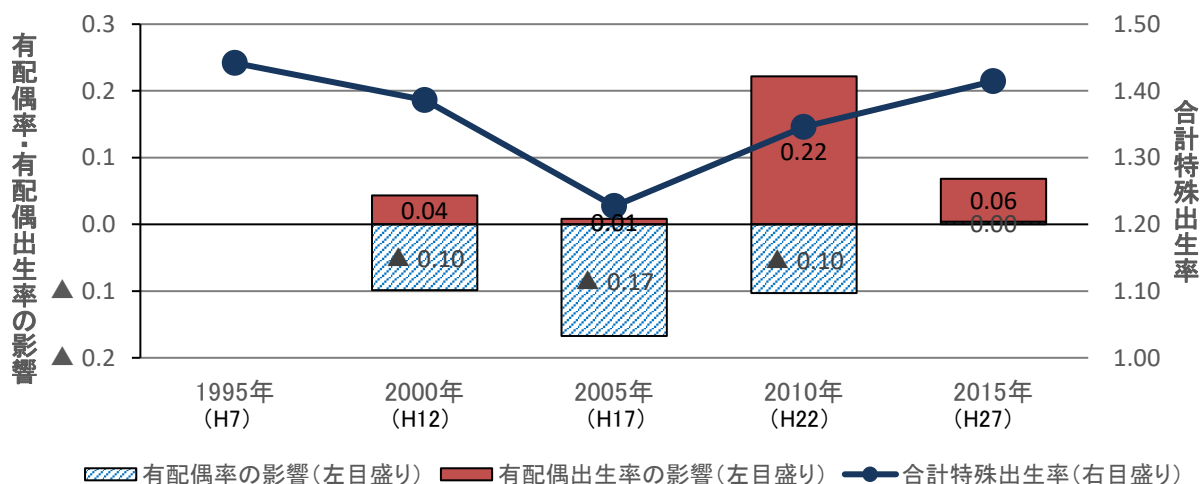


出典：全国・北海道分は人口動態統計（確定数）、帯広市分は人口動態統計（確定数）及び住民基本台帳から帯広市推計

国全体の合計特殊出生率の長期的な低迷の要因は、未婚化・晩婚化の進行や、結婚しても、子育てへの負担感などから、理想とする子どもの数を実現できていないことなどがあります。

婚外子の少ないわが国では結婚と出産が深く結びついており、未婚化は少子化に大きく影響します。合計特殊出生率の変化を、15～49歳の既婚女性の割合（有配偶率）と出生率（有配偶出生率）の影響に分けて見ると、帯広市では、1995年～2000年と2000年～2005年の間は、有配偶率の低下によるマイナスの影響が有配偶出生率の上昇によるプラスの影響を上回り、出生率は低下しています。一方、2005年～2010年と2010年～2015年の間は、30代を中心に有配偶出生率が上昇したことに加え、20代後半～30代の未婚率が低下し、有配偶率の改善傾向が見られたことを背景に、出生率は上昇に転じました。こうしたことから、出生率低迷の主な要因は、有配偶率の低下（未婚化）であることが分かります。（図 5）

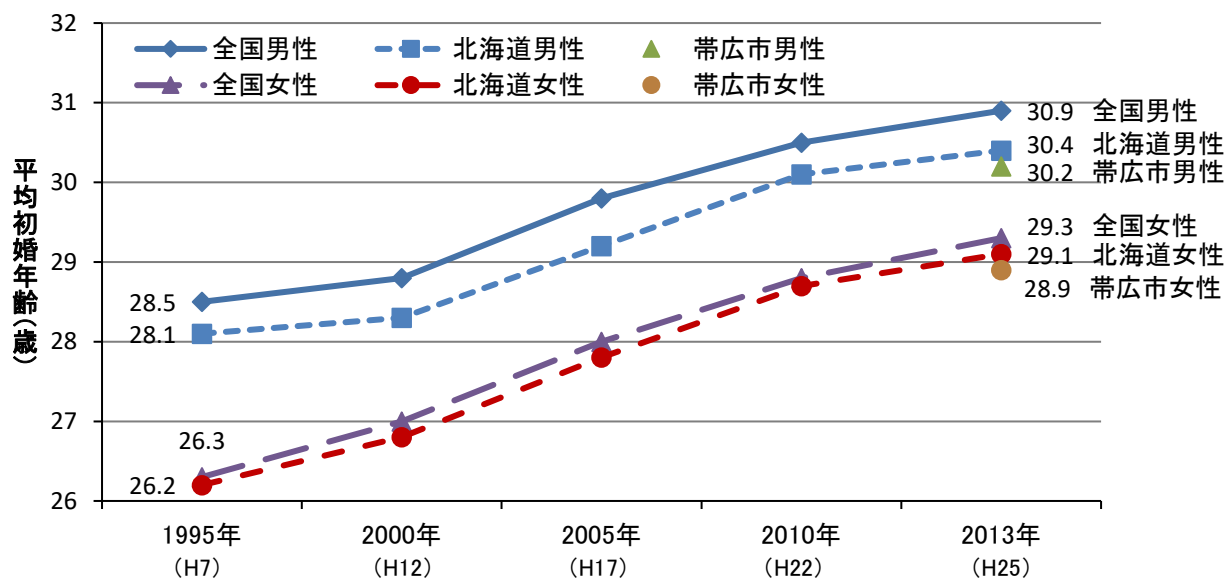
図 5 合計特殊出生率の変動要因



出典：国勢調査、人口動態統計（確定数）から帯広市推計

特に晩婚化の進行は顕著であり、2013（平成 25）年の全国の平均初婚年齢は、1995（平成 7）年に比べ、男性で 2.4 歳、女性で 3.0 歳上昇しています。帯広市の統計は 2013 年のみですが、北海道より若干若いものの、ほぼ同水準となっています。（図 6）

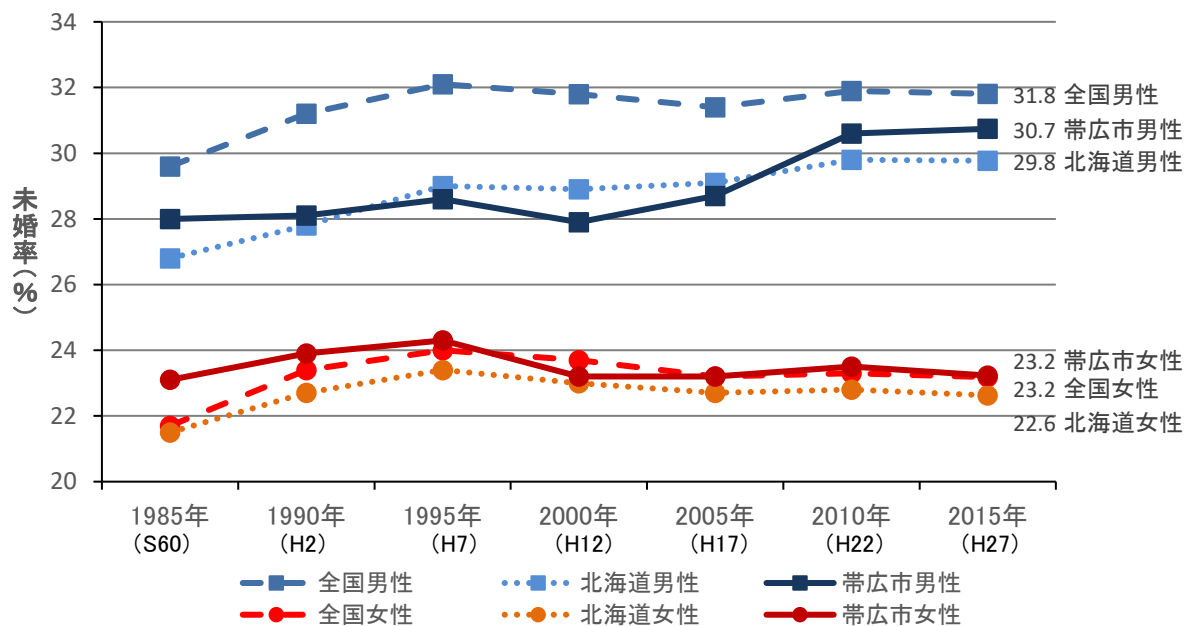
図 6 平均初婚年齢の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

未婚率は、1995 年以降、全国的には横ばいですが、帯広市では男性での上昇傾向が見られ、男女とも北海道を上回る状況にあります。（図 7）

図 7 未婚率の推移（15 歳以上）

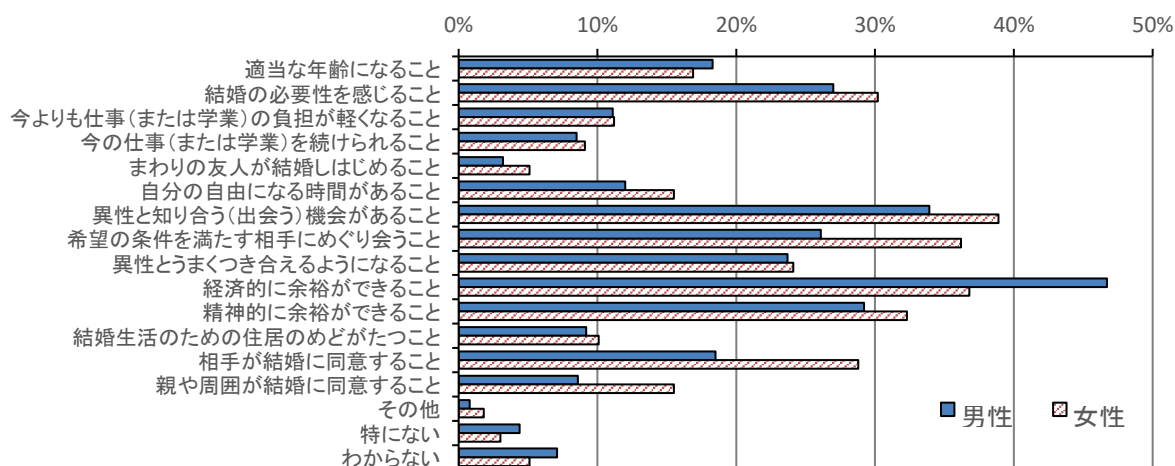


出典：国勢調査から算出

未婚化・晩婚化の背景として、結婚に対する意識の変化のほか、非正規雇用の拡大など雇用環境の変化、出会いや交際に関する課題など、様々な要因が指摘されています。

国の少子化対策に関する意識調査では、結婚する気持ちになる状況として、男女とも「経済的に余裕ができること」「異性と知り合う（出会う）機会があること」が多く、経済面の不安や男女の出会いの少なさが未婚化に影響していることがうかがわれます。また、女性では「希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと」が多く、男性雇用の不安定化や女性の就業率向上などを背景に、結婚相手に求める収入などの希望と現実の間にギャップが生じていることが考えられます。（図 8）

図 8 結婚する気持ちになるような状況（結婚意向のある者、複数回答）

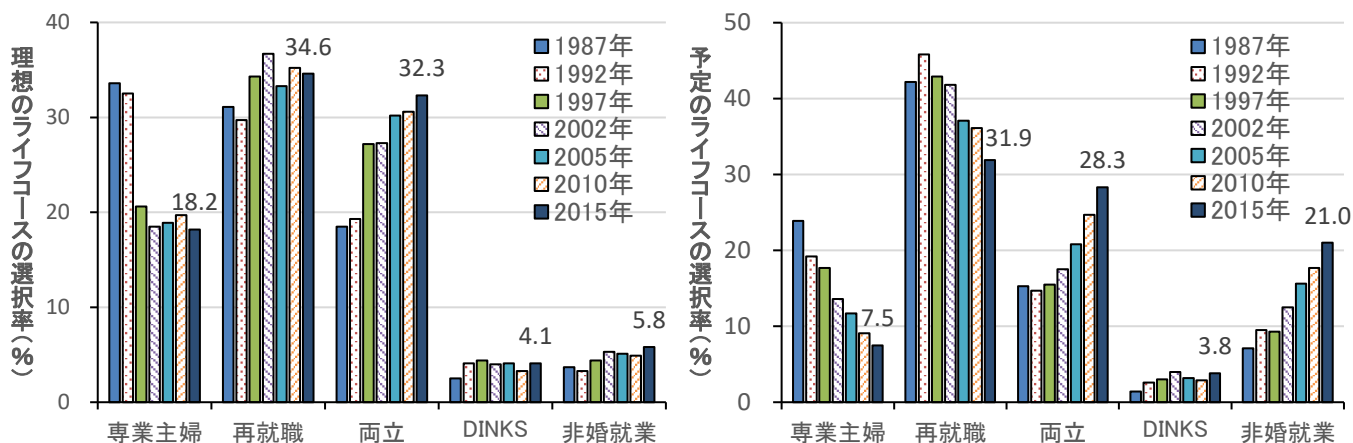


出典:「少子化対策に関する意識調査」(内閣府、平成 30 年度)

さらに、国の出生動向基本調査では、結婚・出産を機に退職し子育て後に再就職することを理想と考える未婚女性の割合が最も多い一方、実際に実現しそうだと考える生き方としては、子育て中も働き続ける「両立」や結婚せず仕事を続ける「非婚就業」の割合が増えています。（図 9）

この背景には、家計維持のため子育て中も就業が必要との認識が広がっていると考えられるほか、離職後の再就職や子育てと仕事の両立の難しさなどから、結婚そのものを断念する女性が増加している可能性があることがうかがえます。

図 9 理想・予定のライフコース（18～34 歳未婚女性）



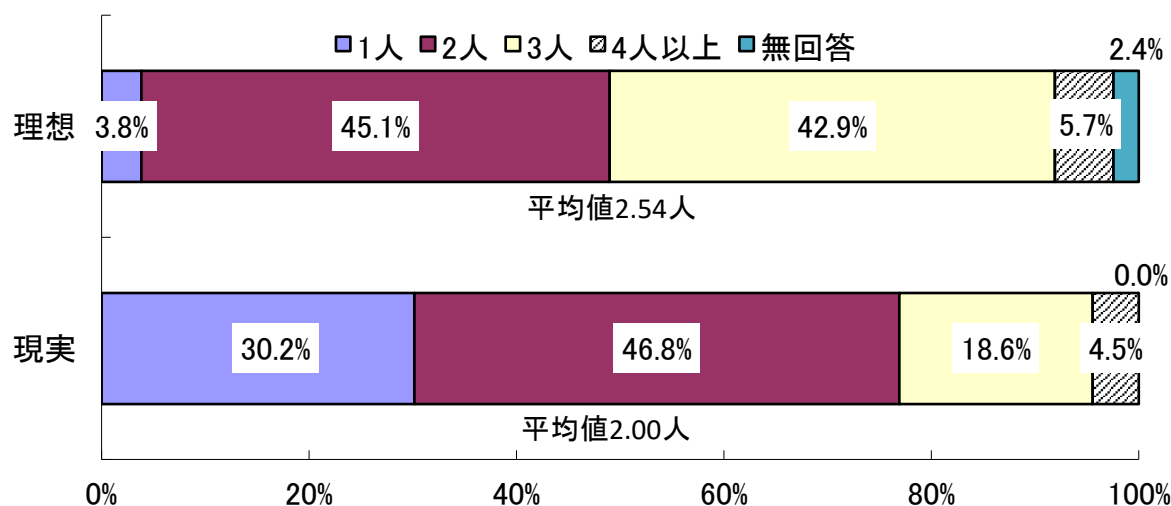
注:本調査で「DINKS」は、「結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける」と定義されている。

出典:出生動向基本調査

理想とする子どもの数を実現できない理由として、国の出生動向基本調査では、経済的理由や育児負担、晩婚化等による年齢・健康上の理由などが多く挙げられています。

帯広市が2018（平成30）年に実施した子育て世帯対象のアンケートにおいても、理想と現実の子どもの人数には平均で0.54人の差が生じています。（図10）

図10 理想の子どもの人数と現実の人数



出典：（次期）おびひろ子ども未来プラン策定にかかるアンケート調査（2018（平成30）年）

子育てについてどのように感じているかについては、86.5%が喜びや楽しみ、生きがいを感じていると回答している一方で、ひとり親家庭をはじめ、全体の16.0%が「強い不安や負担を感じている」と回答しています（図11）。

不安や負担を感じる理由としては、家族構成や保護者の就労状況に関わらず「子育てや教育にかかる経済的な負担が大きい」「自分自身のために、ゆとりの時間等が持てない」「仕事と子育ての両立が難しい」が多くなっています（図12）。

このように、経済的な負担感に加えて、労働時間等の働く環境の厳しさや核家族化の進行等が背景となり、仕事と子育ての負担が重なる状況にあることがうかがえ、子育てを含めた生活と仕事の調和を促進することが重要となっています。

図 11 子育てに対する感じ方

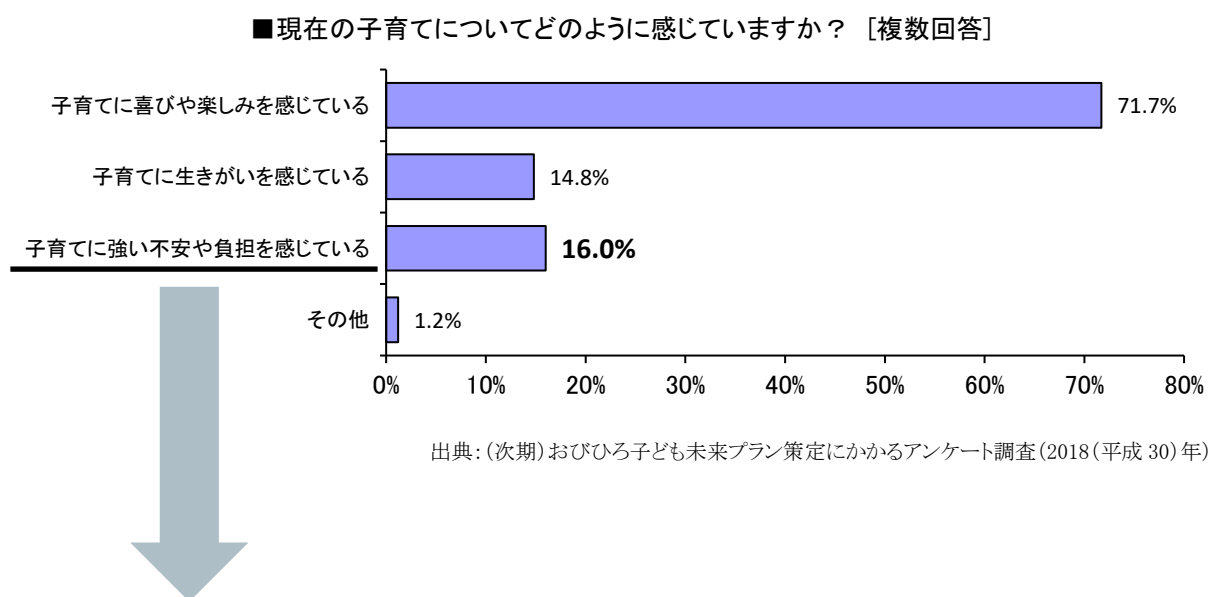
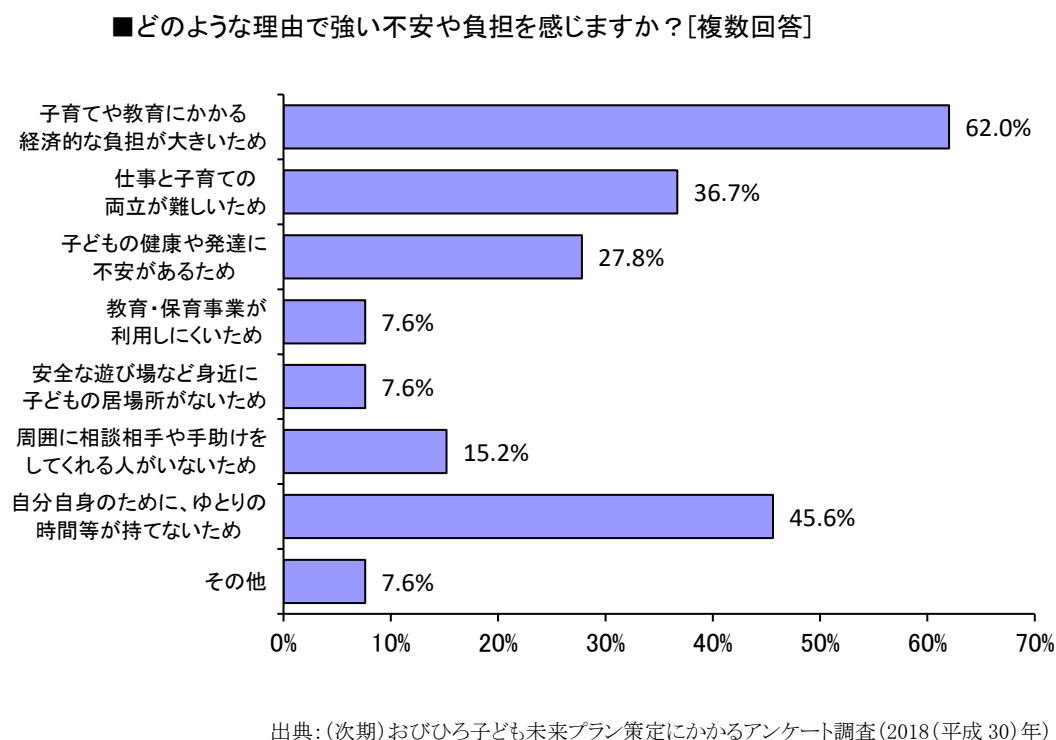


図 12 子育てに対する負担や不安の理由



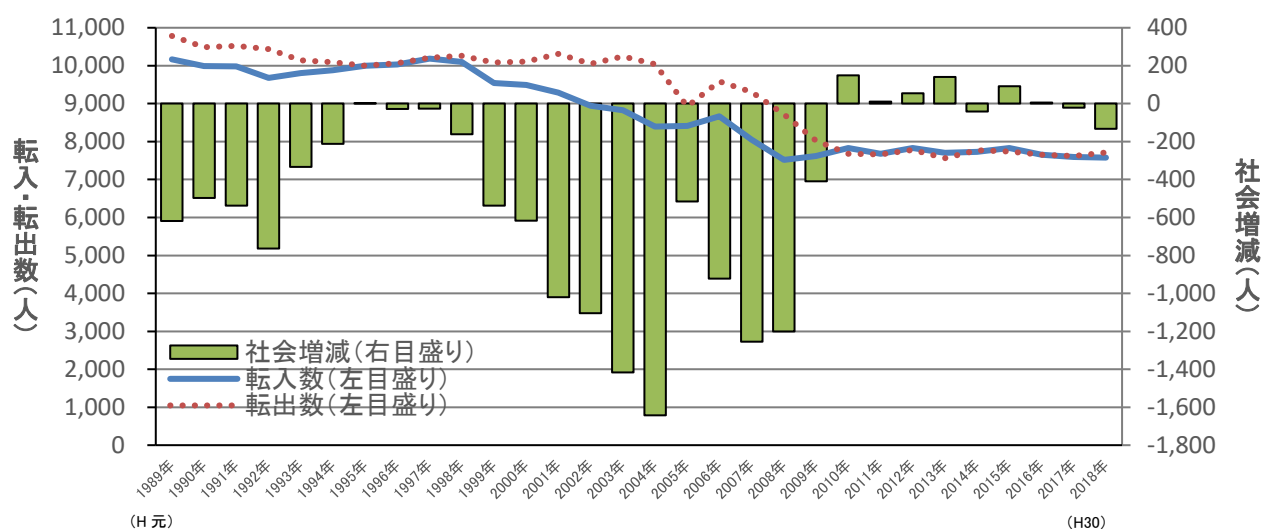
(4) 社会動態（転入・転出）

社会動態は、転入者は1989（平成元）年の10,165人が、2018（平成30）年には7,580人に、転出者は1989年の10,784人が、2018年には7,712人へとそれぞれ減少しています。

これは、自衛隊第5師団の旅団化や支店機能の縮小・撤退などにより、転勤に伴う転出入が減少していることが原因のひとつと考えられます。

転入数から転出数を引いた社会増減は、平成以降では、ほぼ均衡していた平成7～9年を除いて転出超過の時期が続いていましたが、管内の経済的な活力の高さや周辺町村における宅地供給が落ち着いたことなどにより、2010（平成22）年にプラスに転じました。それ以降、社会動態は、ほぼ均衡の状況が続いたものの、近年は転出超過傾向にあり、2018年には△132人となっています。（図13）

図13 社会動態の推移

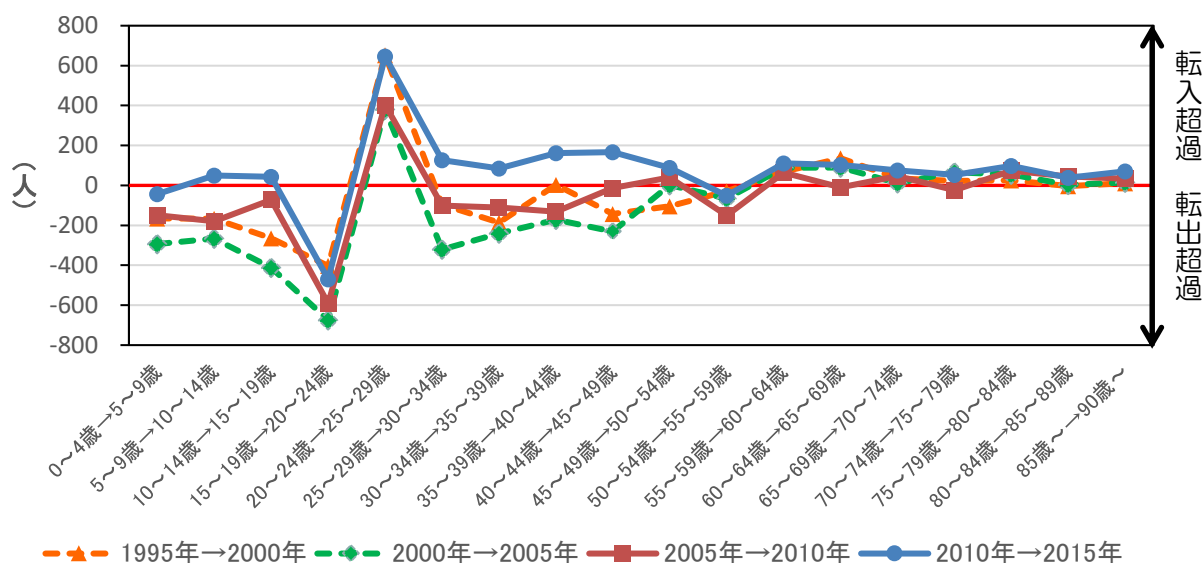


出典: 住民基本台帳

年齢階級別の移動状況を見ると、男性では15～19歳から20歳～24歳になるときに大幅な転出超過になっている一方で、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。過去20年間、この世代の転入超過が続いているのは、道内主要都市で帯広市と苫小牧市のみとなっています。こうした若年男性の移動の背景には、高校卒業後の進学や就職による転出と、大学卒業後の就職による転入の影響が考えられますが、20～24歳時の減少数に比べて25～29歳時の増加数は概ね少なくなっています。また、年により変動はあるものの、15歳以下や20代後半～40代前半、50代前半で転出超過傾向が見られます。（図14）

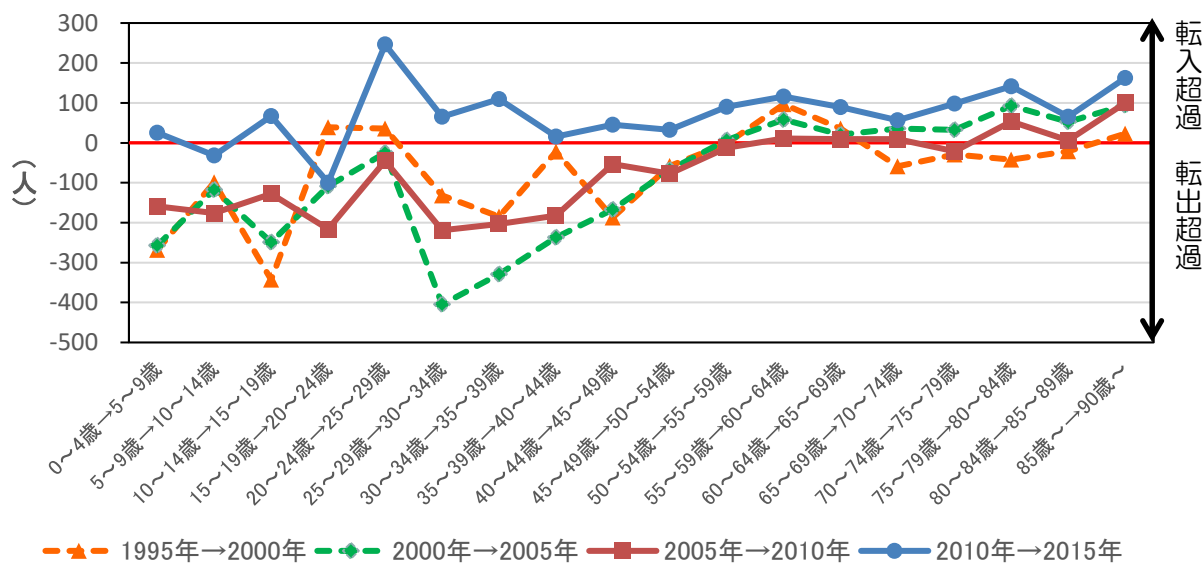
女性では、過去20年間、20代前半を除き40代までは概ね転出超過となっています。若い女性の地元離れと大都市圏への集中は全国的な傾向で、道内でも、札幌市、江別市などで20代後半～40代女性の転入超過が見られます。ただし、帯広市の女性は男性と比べ大幅な転出超過の世代はなく、相対的に進学や就職等に伴う転出が少ないと考えられます。（図15）

図14 年齢階級別の人口移動状況（男性）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ

図15 年齢階級別の人口移動状況（女性）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ

地域別の移動状況を見ると、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）や札幌市へは転出超過の状況が続き、その規模は拡大してきています。

一方で、札幌市以外の「道内その他」（十勝管内除く）と、「管内その他」（周辺 3 町除く）からは転入超過の状況が続いています。

周辺 3 町（音更町、芽室町、幕別町）は、以前は転出超過でしたが、2012（平成 24）年以降はほぼ均衡となっています。（図 16、17）

図 16 人口移動状況の推移

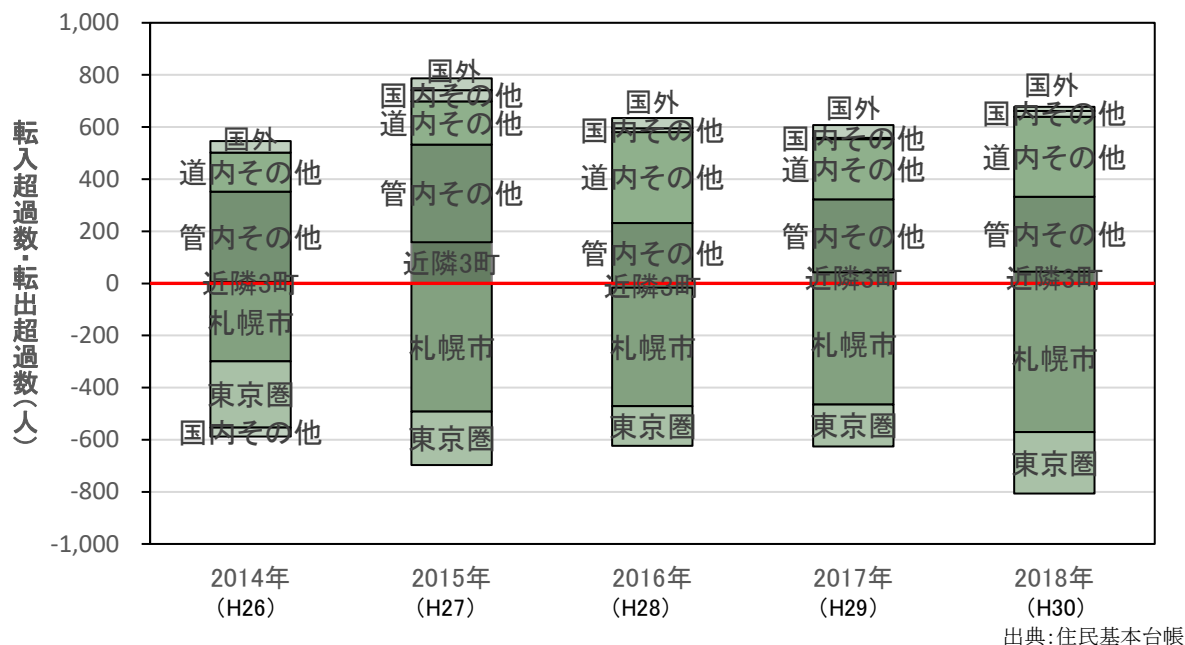
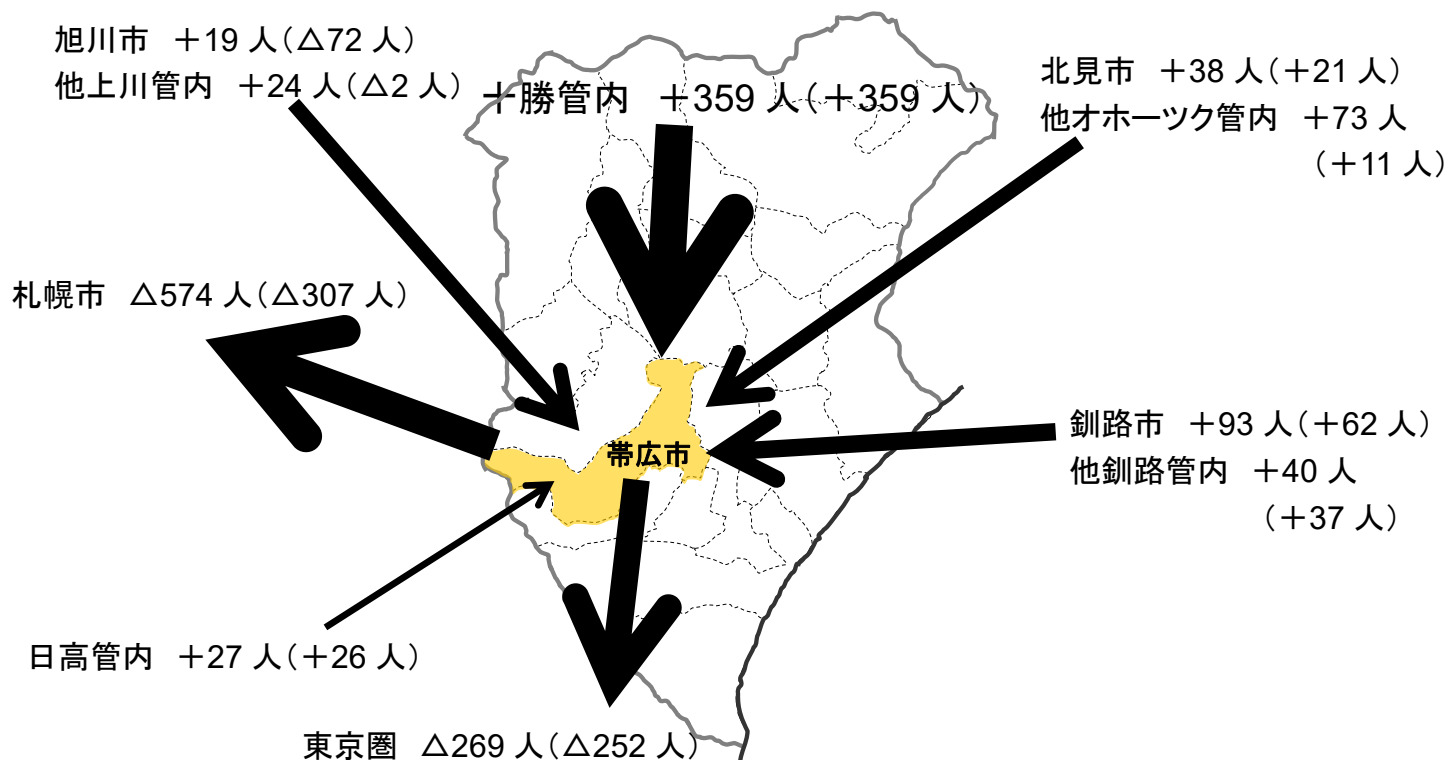


図 17 人口移動図（帯広市）（2018（平成 30）年）



注: () の数字は 2014 (平成 26) 年の実績、出典: 北海道地域行政局統計課

さらに、2015（平成 27）年に転入・転出者を対象に行ったアンケート結果と照らし合わせて、地域ごとに分析すると、以下のような傾向が見られます（図 18～21）。

◎東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）

転出者では、就職・転職を理由とした割合が 31.3%と、他地域と比較して高くなっています。実際の人口移動状況を見ると、特に 20 代の若年層の転出が多く見られ、短大・大学卒業時における就職により転出していると推察されます（図 20、21）。また、転勤を理由とした割合が最も多いことから、30 代以降の転入転出の半数程度は、転勤に伴うものと推察されます。

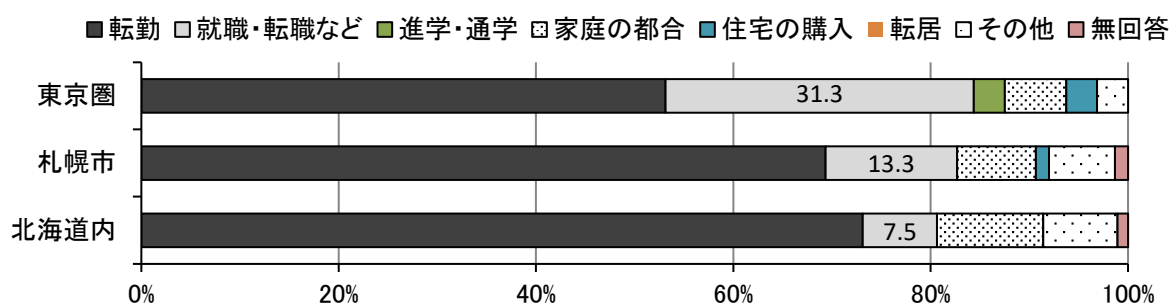
◎札幌市

転入者では、就職・転職を理由とした割合が 21.8%と、比較的高くなっています。人口移動状況を見ると、総じて男女・各年代とも転出超過となっている中、男性の 20 代前半は転出入が均衡しており、短大・大学卒業時などを中心に、就職・転職による帯広市への転入の流れが一定程度あるものと推察されます。

◎北海道内（札幌市、十勝管内を除く）

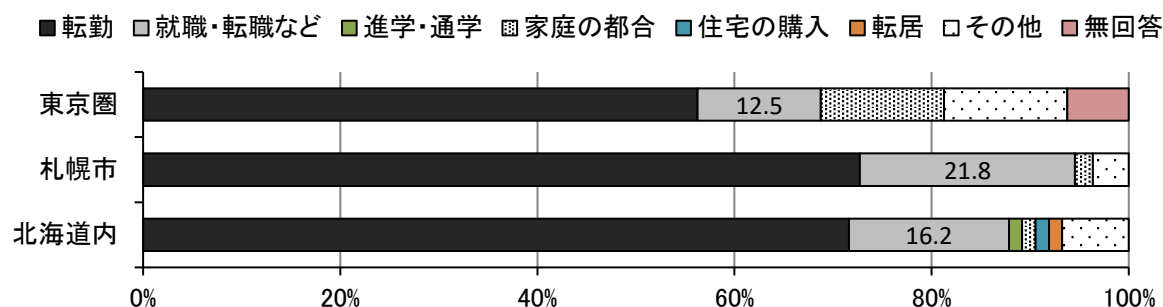
就職・転職による転入者の割合（16.2%）が、転出者における割合（7.5%）よりも高くなっています。また、人口移動状況でも、男性 20 代前半の転入超過が大きいことに加え、男女とも 20 代前半から 30 代にかけて相当数の転入超過があり、就職・転職を理由とした若年層の転入が、転入超過の一因と推察されます。

図 18 転出先別の転出の主な理由



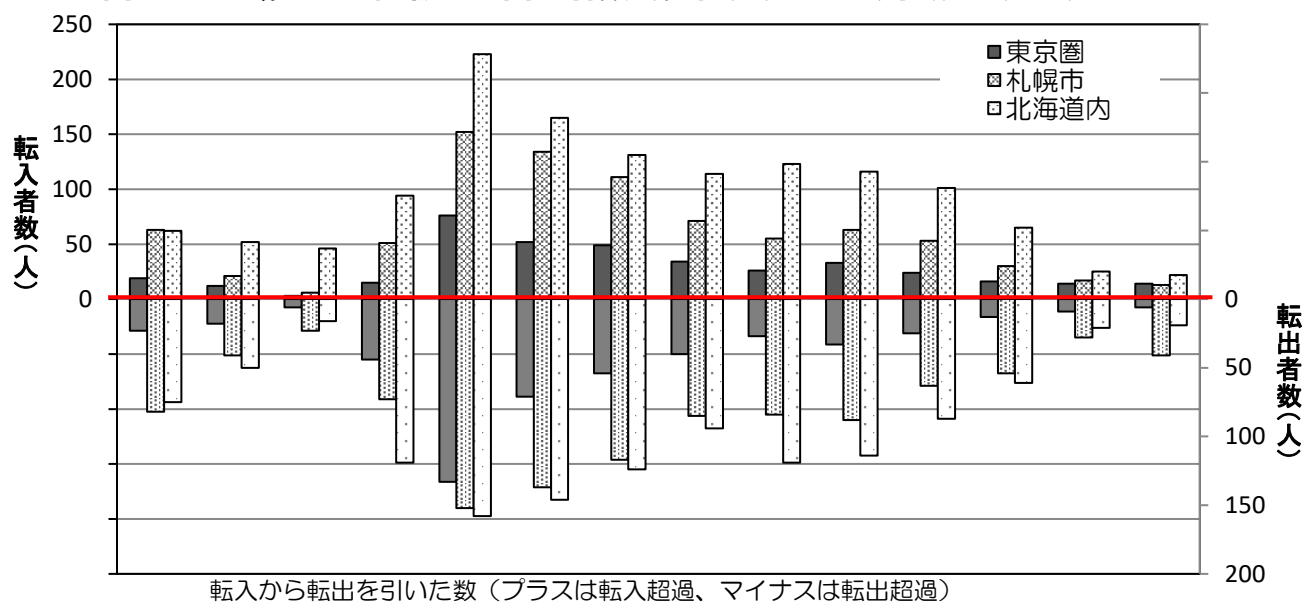
出典：転入・転出者アンケート(2015(平成 27)年)

図 19 転入元別の転入の主な理由



出典：転入・転出者アンケート(2015(平成 27)年)

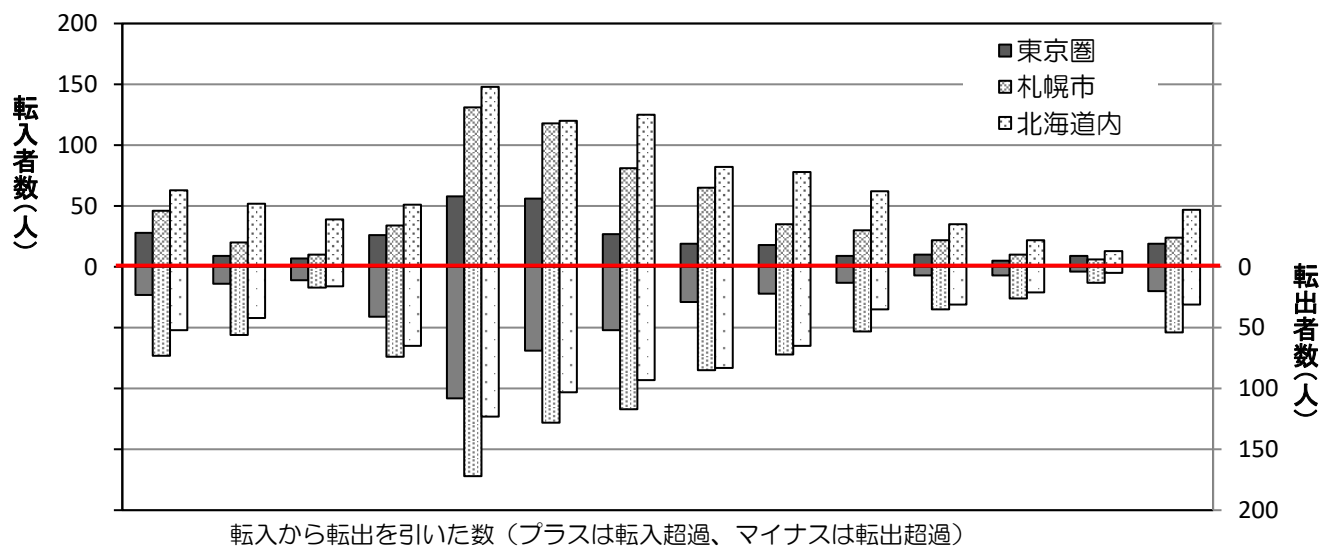
図 20 地域別年齢階級別転出入者数（男性）（2018（平成 30）年）



年齢階級(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
東京圏	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 29	▲ 57	▲ 19	▲ 5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 1	3	5	8
札幌市	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 22	0	▲ 3	▲ 6	▲ 14	▲ 29	▲ 25	▲ 10	▲ 24	▲ 11	▲ 28
北海道内	▲ 13	2	30	▲ 25	65	19	7	20	4	2	14	4	4	3

出典:住民基本台帳

図 21 地域別年齢階級別転出入者数（女性）（2018（平成 30）年）



年齢階級(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
東京圏	5	▲ 5	▲ 4	▲ 15	▲ 50	▲ 13	▲ 25	▲ 10	▲ 4	▲ 4	3	▲ 2	5	▲ 1
札幌市	▲ 27	▲ 36	▲ 7	▲ 40	▲ 41	▲ 10	▲ 36	▲ 20	▲ 37	▲ 23	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 30
北海道内	11	10	23	▲ 14	25	17	32	▲ 1	13	27	4	1	8	16

出典:住民基本台帳

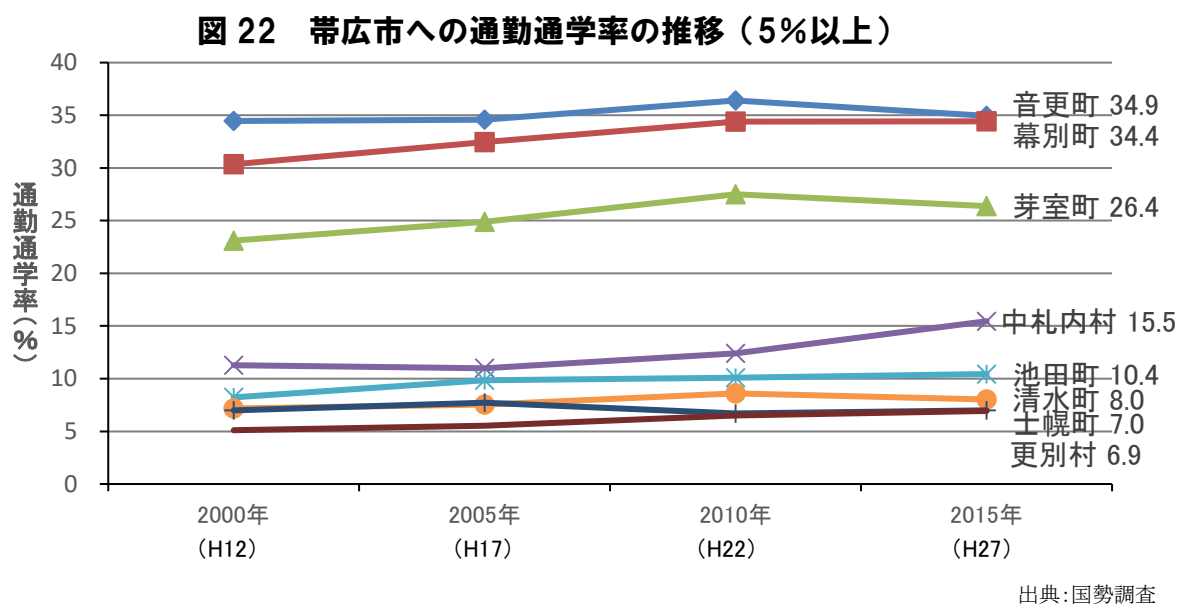
（５）十勝圏の人口の現状

十勝管内の１市１８町村は、十勝定住自立圏を形成しており、帯広市は、その中心都市として、行政、商業、医療、福祉などの都市機能を管内全域にわたって提供しています。

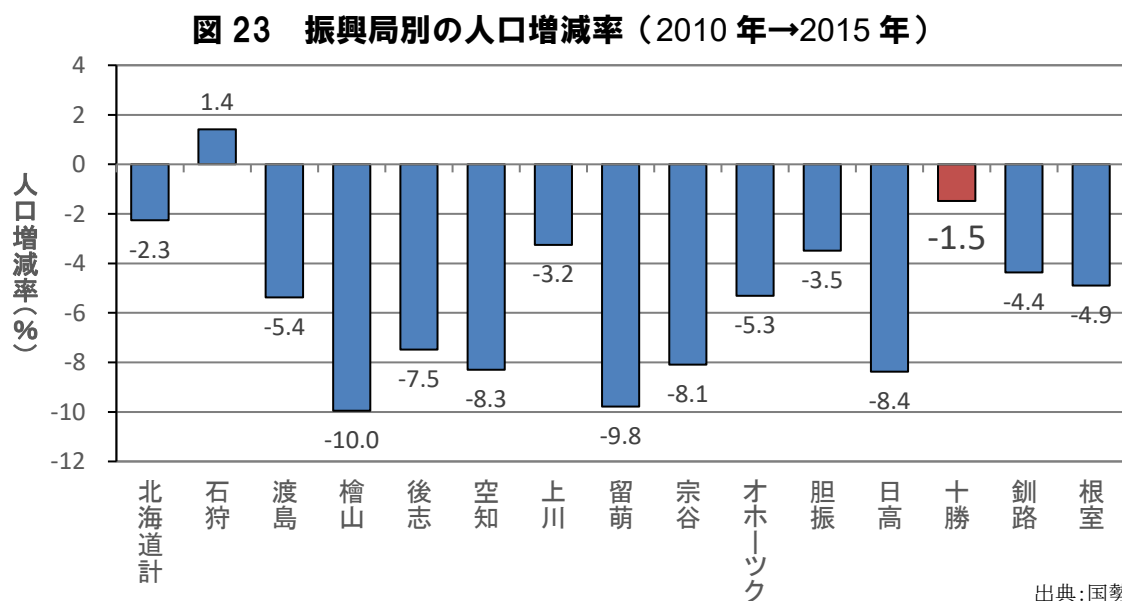
そのため、帯広市の人口の現状を把握・理解するうえでは、帯広圏や十勝全体の人口の現状を見ていくことも必要です。

帯広市は、周辺町村からの通勤・通学者が多く、昼夜間人口比率が１０３．８９％（平成２７年国勢調査）と、道内の人口１０万人以上の都市の中で最も高くなっています。

周辺町村からの帯広市への通勤通学率を見ると、概ね上昇傾向にあり、帯広市と周辺町村との社会・経済的な結びつきが強まってきていることがうかがえます。（図２２）



2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年にかけての北海道の各振興局単位の人口は、増加している石狩管内を除く全ての振興局で減少していますが、十勝管内の人口減少率は道内で最も低くなっています。（図 23）



帯広圏 1 市 3 町（帯広市、音更町、芽室町、幕別町）は、産業・経済、医療・福祉などの幅広い都市機能が集積し、2015（平成 27）年の国勢調査ベースで 259,378 人と、東北海道で最大の人口を有する都市圏を形成しています。管内町村からの転入などに伴い、十勝の総人口に占める帯広圏の割合は上昇を続けており、2015 年で 75.5%となっています。

1 市 3 町の人口移動を年齢階級別に見ると、男性では帯広市と同様に、15～19 歳から 20 歳～24 歳になるときの転出超過と 20～24 歳から 25～29 歳になるときの転入超過がありますが、加えて、10～14 歳から 15～19 歳になるときの、中学校卒業時の転出も大きくなっています。（図 24）

女性では、男性同様に 10 代での転出超過が見られる一方、概ね 40 代まで転出超過傾向にある帯広市とは異なり、20 代から 30 代にかけて転入超過傾向が見られます。（図 25）

図 24 帯広圏の年齢階級別移動状況（男性）

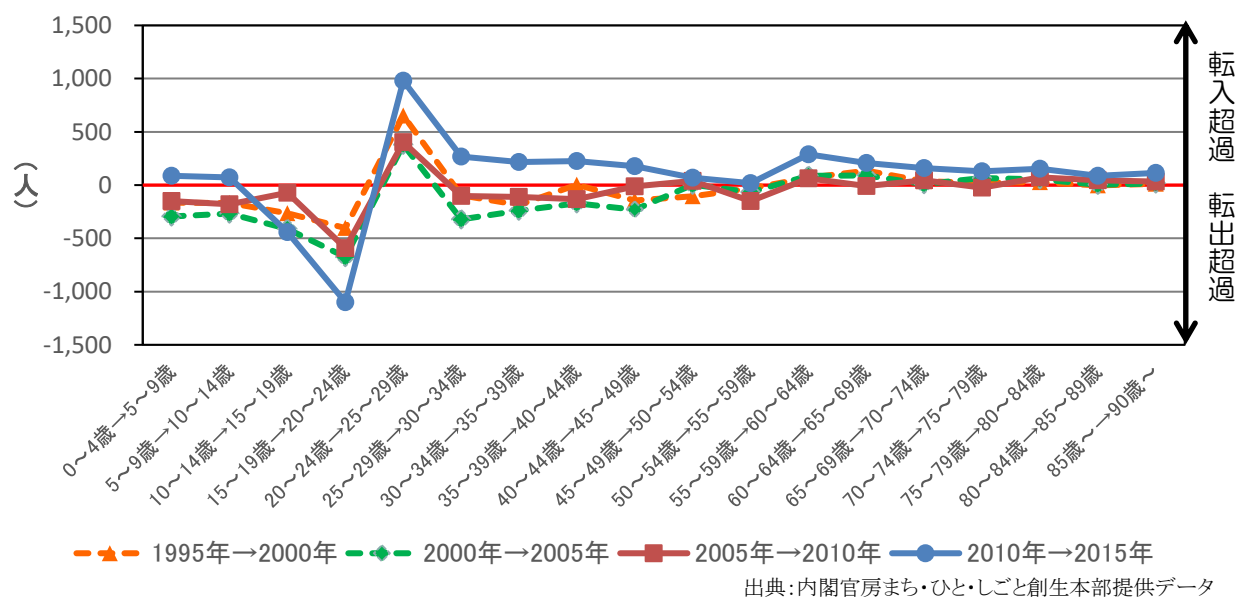
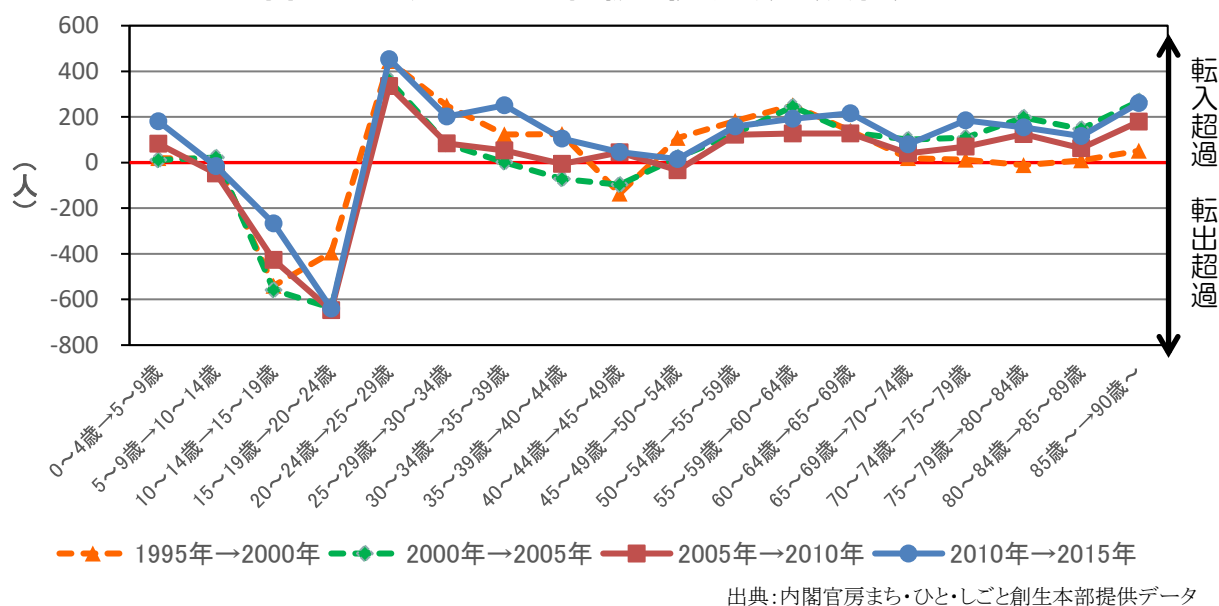


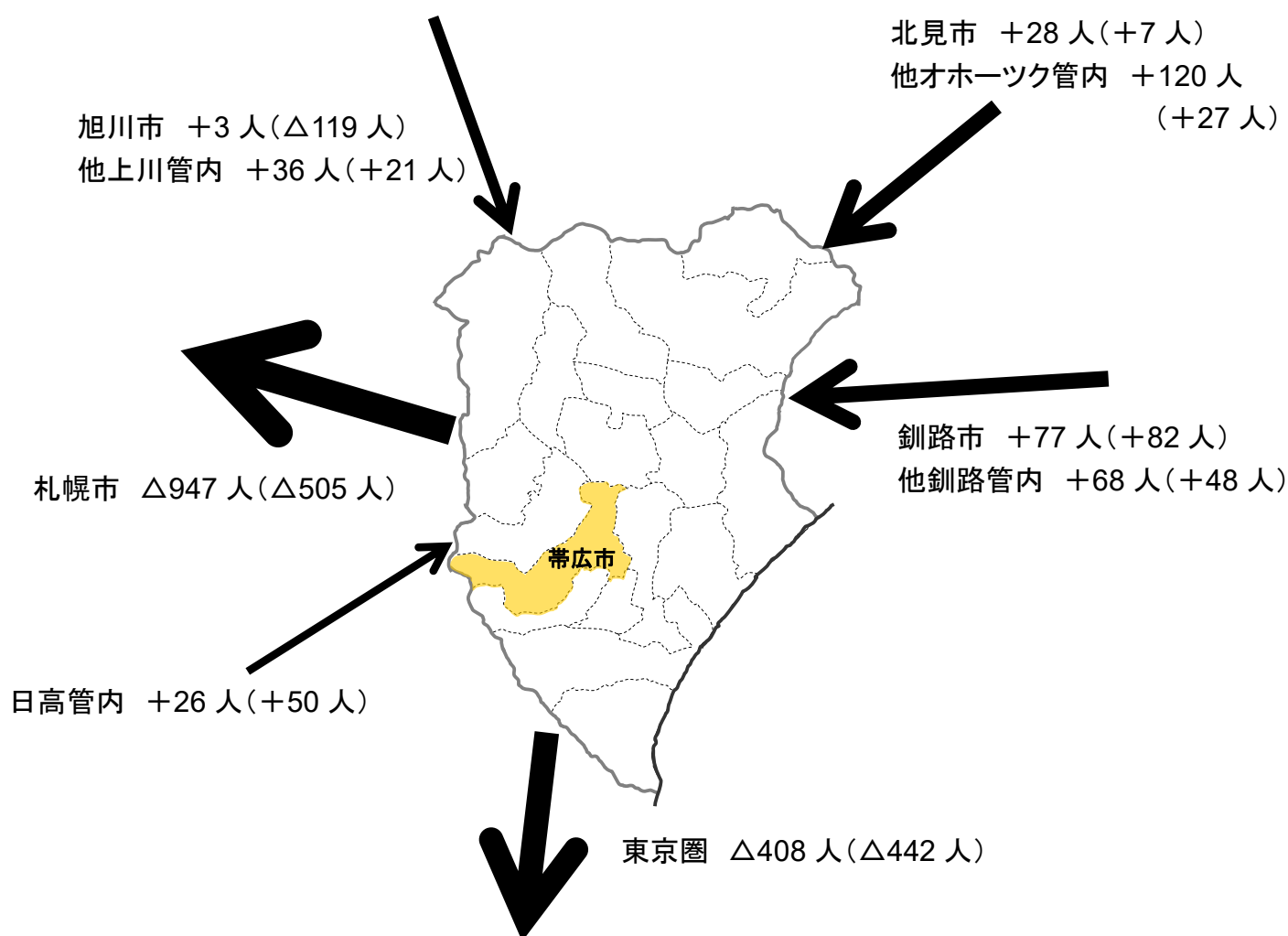
図 25 帯広圏の年齢階級別移動状況（女性）



十勝全体の人口移動は、周辺の釧路、オホーツク、日高、上川からは転入超過が続いており、東北道における十勝圏域の比重が高まっていることがうかがえます（図 26）。こうした人口移動の背景には、農業産出額や事業所数・従業者数の増加などにみられる十勝の経済力の向上や、道東自動車道の釧路圏・オホーツク圏への延伸に伴う十勝・帯広の拠点性の高まりなどが影響していると考えられます。

一方で、帯広市と同様、十勝においても、東京圏や札幌市への人口流出は拡大してきています。地方創生に関する国の検証会報告書では、大学進学率の上昇と大手企業志向の高まり、東京圏における正規雇用の割合の高さなどが、10 代、20 代の進学・就職関連の移動を通じた東京一極集中につながっていると指摘されています。十勝・帯広の社会動態についても、こうした全国的な状況を背景に、高校卒業後の進学はもとより、就職・転職に伴う人口移動が大きく影響していると考えられることから、東京圏や札幌圏への人口流出を抑制し、十勝・帯広の東北道における拠点性をさらに高めていくためにも、魅力のある仕事の創出が効果的であると考えられます。

図 26 人口移動図（十勝管内）（2018（平成 30）年）



注：（ ）の数字は 2014（平成 26）年の実績

出典：北海道地域行政局統計課

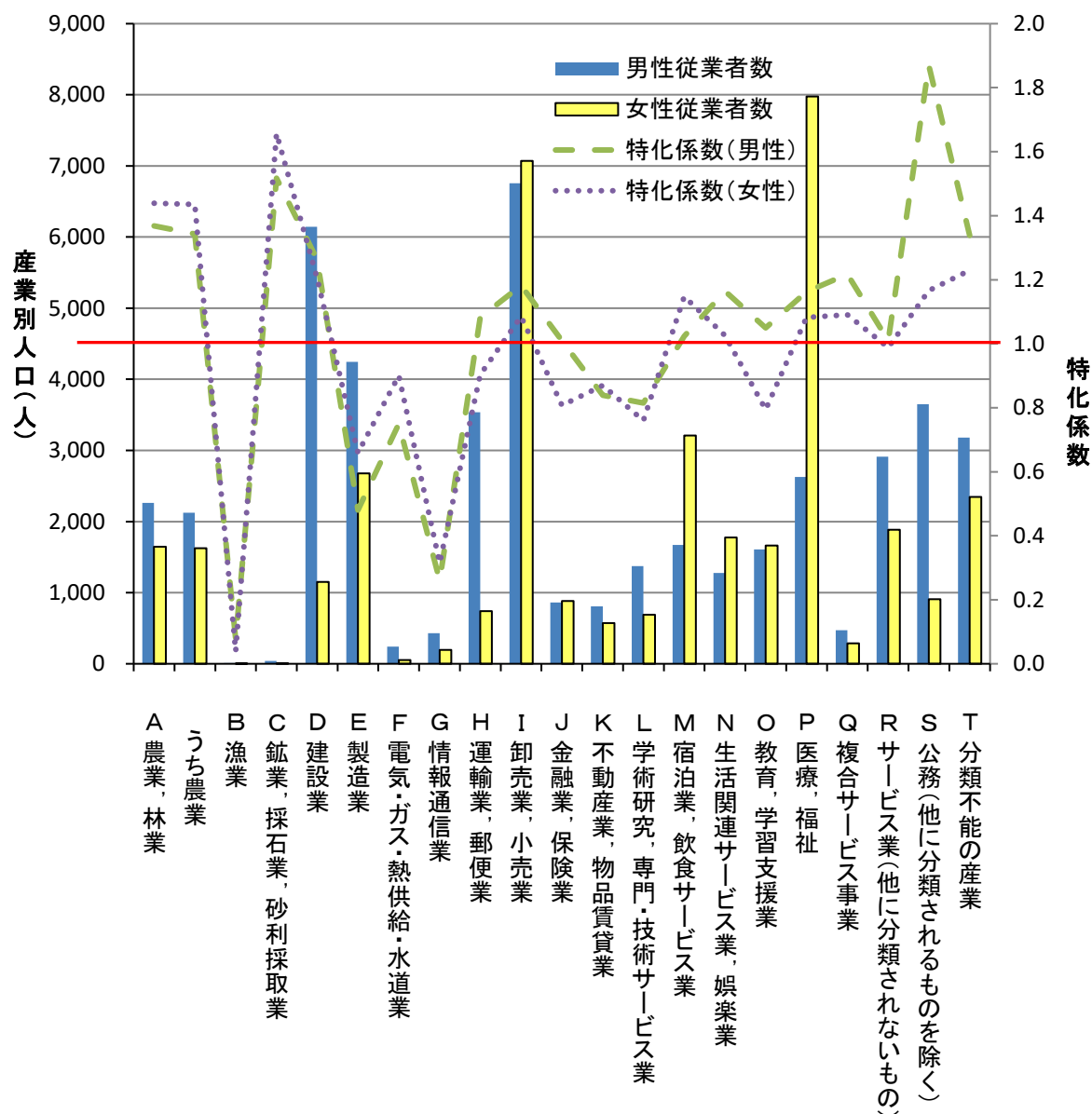
(6) 産業別人口

帯広市の産業別人口では、男性は卸売業・小売業や建設業が多く、女性では医療・福祉、卸売業・小売業が多くなっています。

就業者数の特化係数(※)は、農業や建設業、卸売業・小売業、公務などが1を超えており、製造業や情報通信業が低くなっています。(図27)

(※) 帯広市と全国の就業者比率を比べたもの。高いほど、相対的に就業者率が多い。

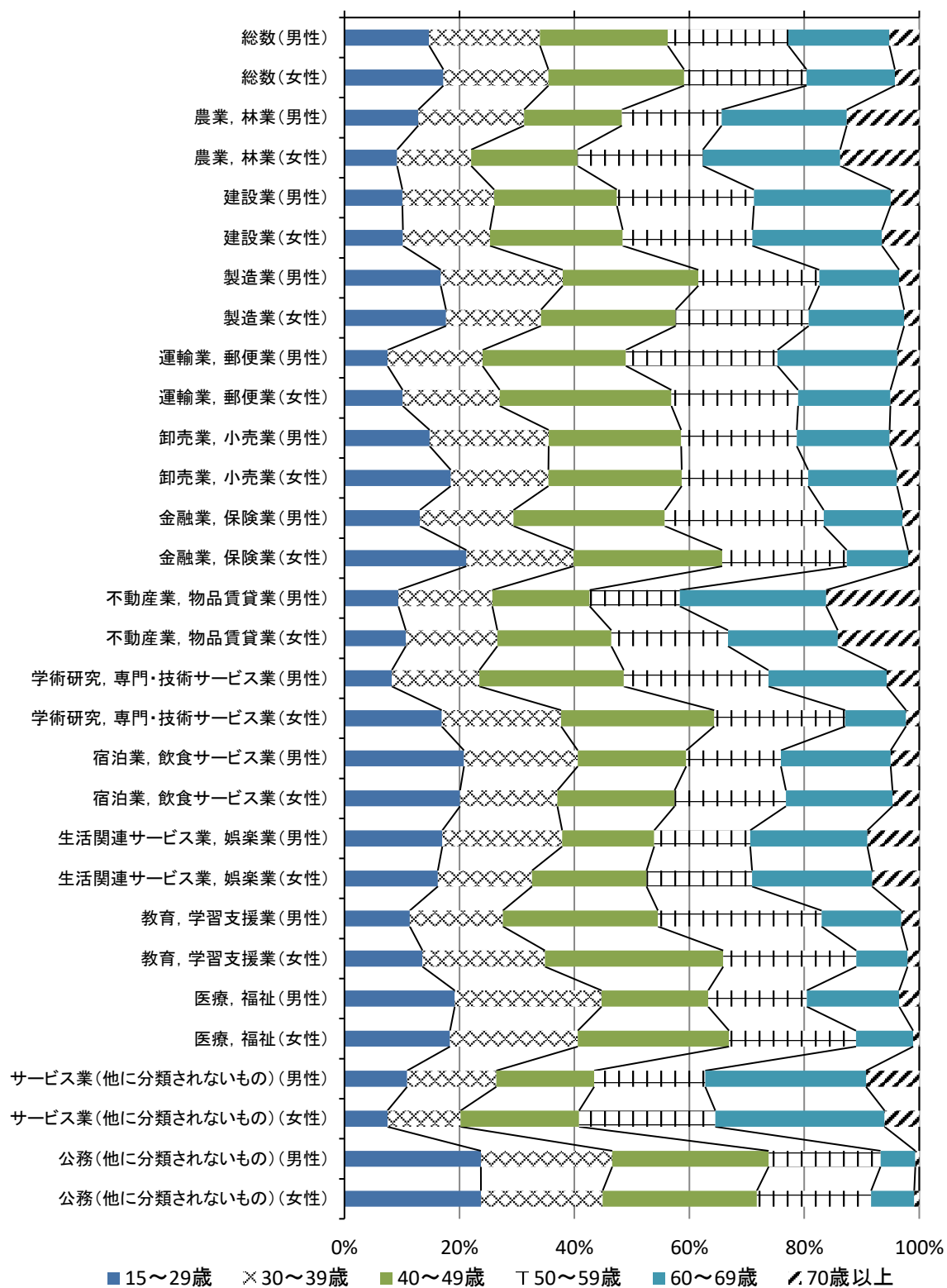
図27 男女別産業別人口と特化係数



出典: 国勢調査(平成27年)

産業別人口を年齢階級別で見ると、農業や建設業、サービス業（他に分類されないもの）などは就業者の年齢層が比較的高く、宿泊業・飲食サービス業や医療・福祉などは比較的年齢層が低くなっています。（図 28）

図 28 年齢階級別産業別人口

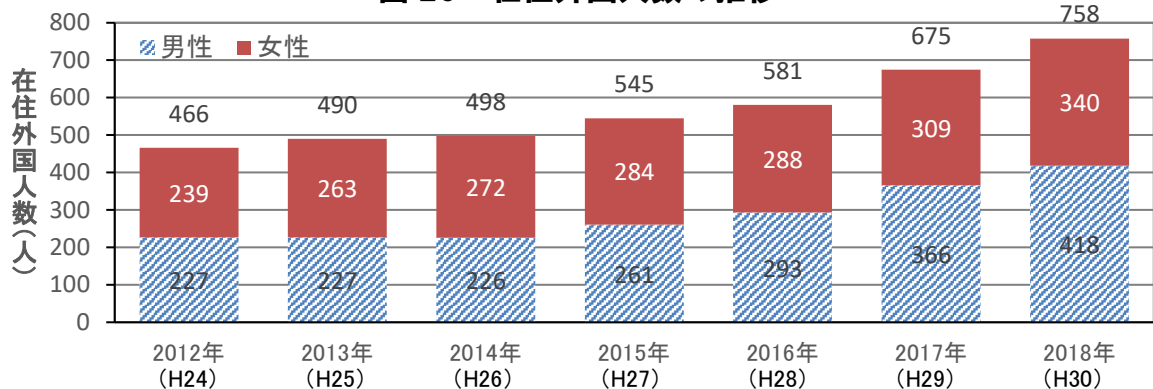


出典：国勢調査（平成 27 年）

(7) 在住外国人の状況

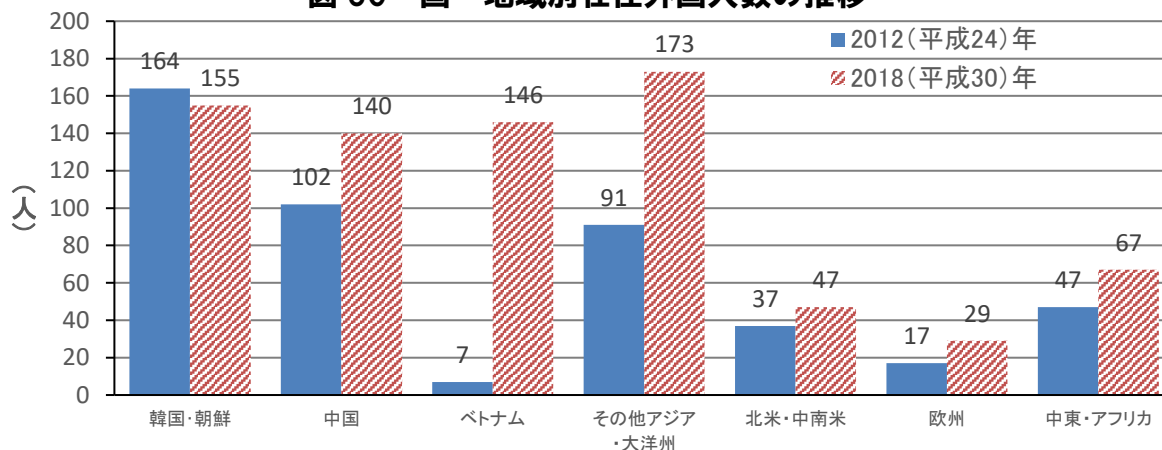
帯広市の在住外国人数を見ると、住民登録が開始された 2012（平成 24）年の 466 人から、2018（平成 30）年の 758 人へ、62.7%増加しています。国・地域別ではベトナムなどアジア諸国が、在留資格別では技能実習が大きく増加しています。（図 29～31）

図 29 在住外国人数の推移



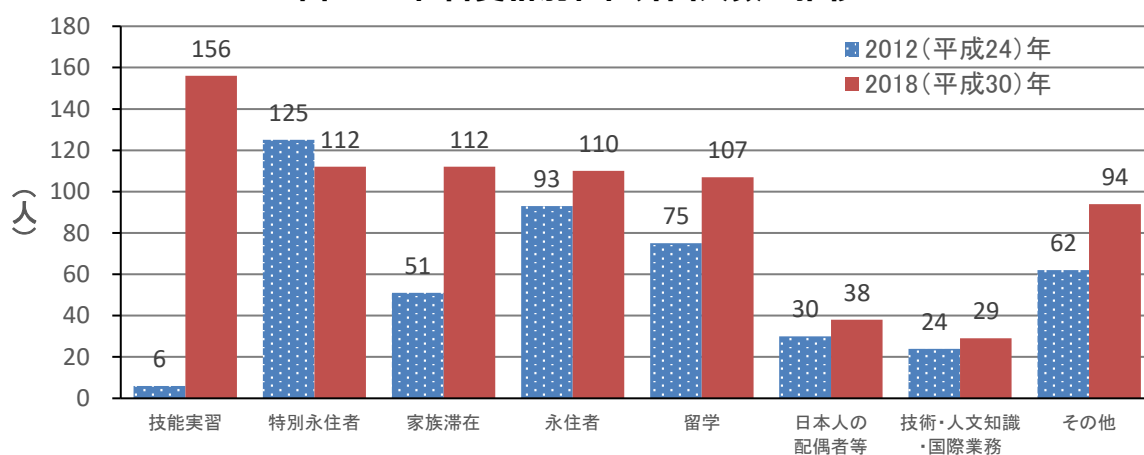
出典:住民基本台帳

図 30 国・地域別在住外国人数の推移



出典:住民基本台帳

図 31 在留資格別在住外国人数の推移



出典:住民基本台帳

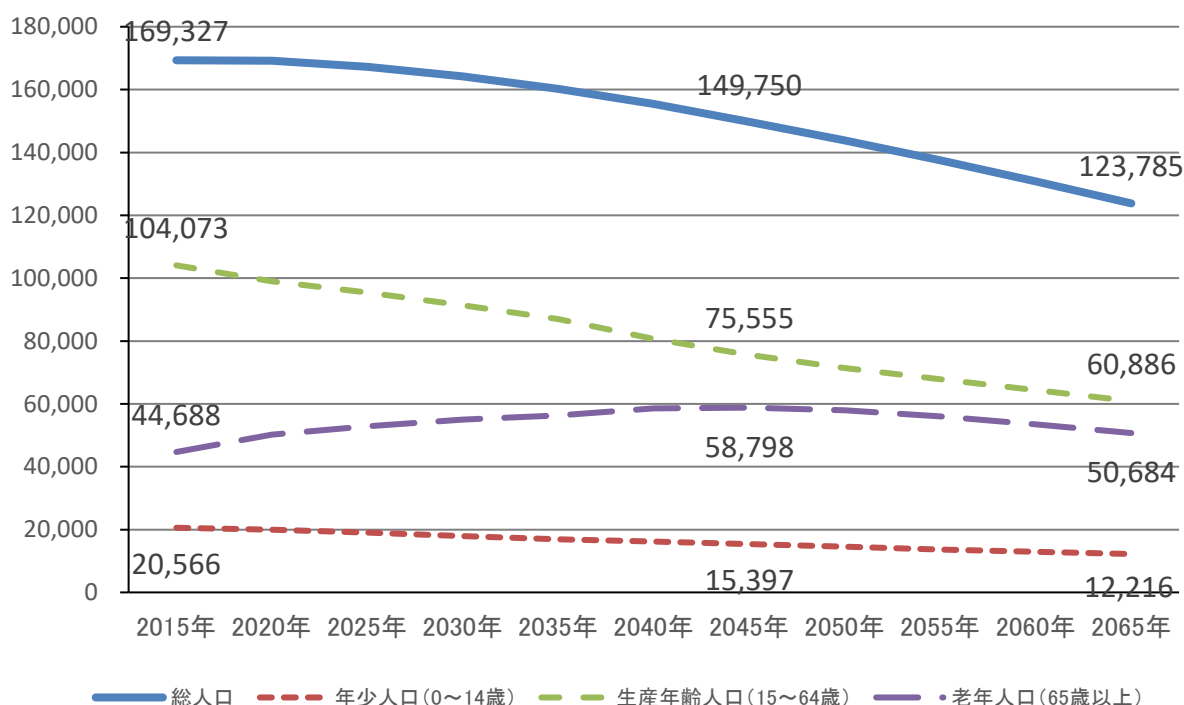
2 将来人口の推計と分析

(1) 帯広市の人口推計

2018（平成 30）年の社人研推計では、帯広市の総人口は 2045（令和 27）年に 149,750 人まで減少するとされています。

また、社人研の仮定条件をもとに 2065（令和 47）年まで独自推計した場合（以下「2018 年社人研準拠推計」とする。）には、総人口は 123,785 人まで減少し、2015（平成 27）年と比較すると、生産年齢人口は 60,886 人、年少人口は 12,216 人と、それぞれ約 4 割減少する一方、老年人口は 13%増となる 50,684 人という結果となります（図 32）。

図 32 帯広市の将来人口（2018 年社人研準拠推計）



注：端数処理等の関係で、3 ページの社人研による推計値とは若干数値が異なる。

出典：国立社会保障・人口問題研究所の 2018（平成 30）年推計を基に帯広市作成

ただし、この推計は、2015 年の国勢調査人口が 2010 年の調査対比で増加となった影響を受け、社会動態が 2015 年～2025 年の 10 年間で約 4,500 人の転入超過となっており、近年の状況から大きく乖離しています。

このため、以下では、2014 年～2019 年の人口動向の実績を現状とみなし、これをベースとした推計を行い、現状のまま推移した場合と、出生率や社会動態が改善した場合のシミュレーションを行います。

シミュレーションに用いた仮定は、表 1 のとおりです。

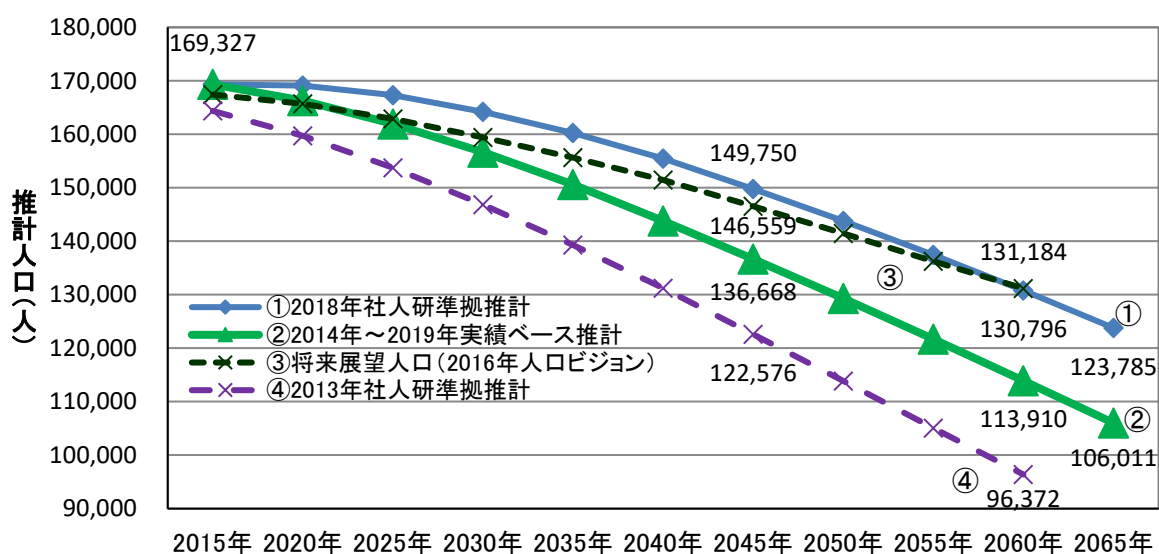
表 1 人口シミュレーションの仮定

推計の名称	合計特殊出生率の仮定	移動の仮定
①2018 年社人研 準拠推計	2020 年 1.47 2025 年 1.46 2030 年 1.46 2035 年 1.47 2040 年 1.47 2045 年 1.48 (以降一定)	2010 年及び 2015 年の国勢調査に基づき 算出された純移動率* (2040 年以降一 定)
②2014 年～2019 年実績ベース推計	2020 年 1.42 (以降一定)	2014 年 1 月末～2019 年 1 月末の純移動 数を 2014 年 1 月末現在人口で除した純 移動率 (以降一定)
③将来展望人口 (2016 年人口ピ ジョン)	2020 年 1.60 2025 年 1.70 2030 年 1.80 2035 年 1.94 2040 年 2.07 (以降一定)	2013 年社人研準拠推計の純移動率を基 準に、概ね 10 年で 800 人程度の転入超 過となるよう社会動態を改善
④2013 年社人研 準拠推計	2020 年 1.28 2025 年 1.25 2030 年 1.25 2035 年 1.26 2040 年 1.26 (以降一定)	2005 年及び 2010 年の国勢調査に基づき 算出された純移動率が、2015 年～2020 年までに 2 分の 1 に縮小 (以降一定)
⑤出生率改善・移 動現状推計	③と同じ	②と同じ
⑥出生率改善・移 動均衡推計	③と同じ	純移動率がゼロで推移 (以降一定)

※「純移動率」とは、その年の人口を 5 年前の人口と比べたときに、どの程度異なっているかという値 (出生、死亡を除く)。転入超過の場合だとプラスの値、転出超過の場合だとマイナスの値となる。

シミュレーションの結果は、図 33 のとおりとなります。②2014 年～2019 年実績ベース推計による総人口は、④2013 年社人研準拠推計を上回るものの、①2018 年社人研準拠推計を下回って推移し、2045 年に 136,668 人 (2015 年比△19.3%)、2065 年に 106,011 人 (同△37.4%) となります。また、2025 年以降、③将来展望人口 (2016 年人口ビジョン) を下回っており、現状のまま推移すると将来展望人口の実現が難しい状況にあることが分かります。

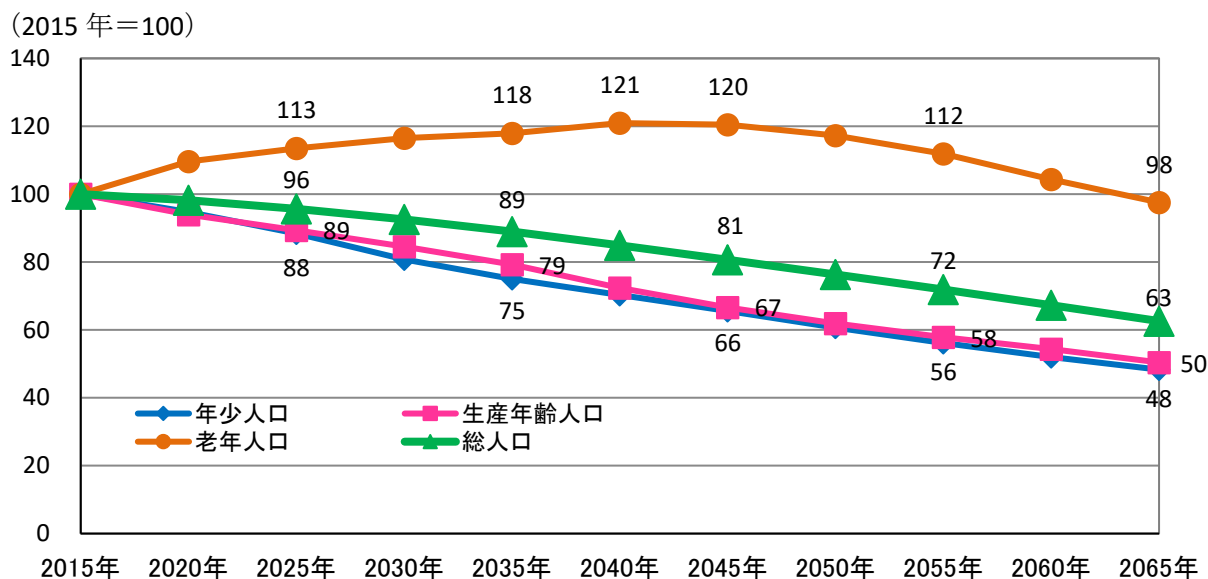
図 33 現状のまま推移した場合の将来人口シミュレーション



出典: 国立社会保障・人口問題研究所の 2018(平成 30) 年推計、住民基本台帳などを基に帯広市作成

また、②2014 年～2019 年実績ベース推計を年齢 3 区分別人口で見ると、年少人口及び生産年齢人口は、2015 年から 2065 年の間に概ね半減する一方、老年人口は、2040 年までに 2 割増加した後、2065 年には 2015 年とほぼ同じ水準まで減少します。（図 34）

図 34 年齢 3 区分別人口の推移（2014 年～2019 年実績ベース推計）

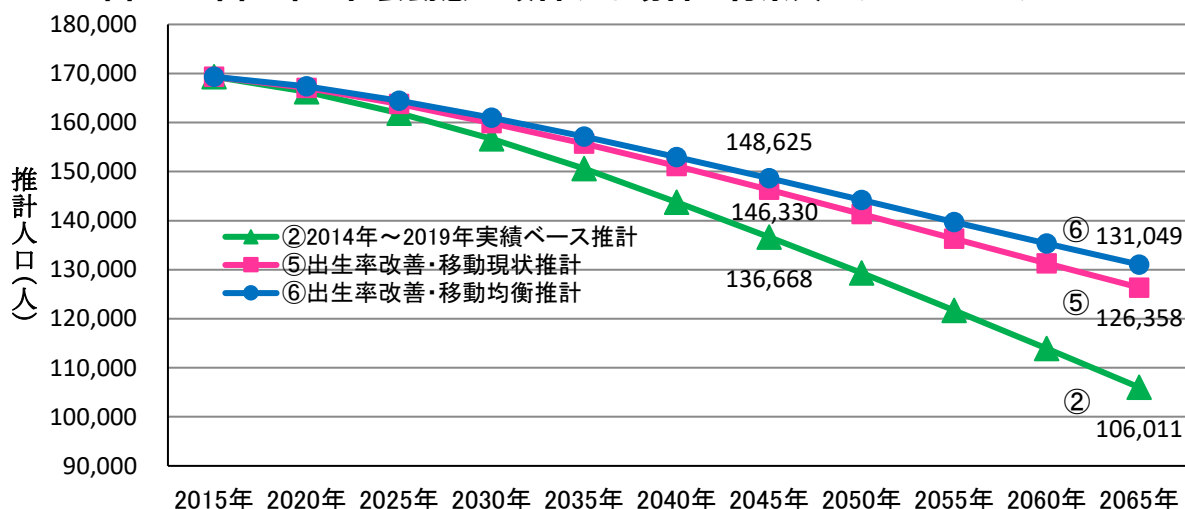


出典: 国立社会保障・人口問題研究所の 2018 (平成 30) 年推計、住民基本台帳などを基に帯広市作成

次に、②2014 年～2019 年実績ベース推計から出生率のみ改善する⑤出生率改善・移動現状推計では、2045 年に 146,330 人、2065 年に 126,358 人となります。さらに、⑤に加え社会移動が均衡（ゼロ）まで改善する⑥出生率改善・移動均衡推計では、2045 年に 148,625 人、2065 年に 131,049 人と推計されます。

出生率の改善効果である②と⑤の差は、2045 年に 9,662 人、2065 年に 20,347 人となる一方、社会動態の改善効果である⑤と⑥の差は、2045 年に 2,295 人、2065 年に 4,690 人となり、長期的には、出生率の改善効果が社会動態の改善効果を上回ります。（図 35）

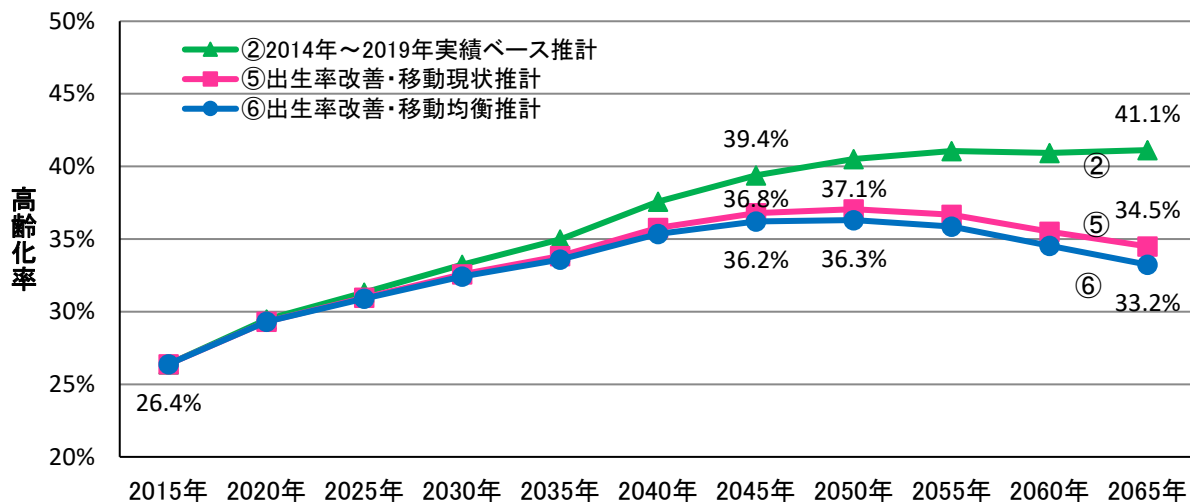
図 35 出生率・社会動態が改善する場合の将来人口シミュレーション



出典: 国立社会保障・人口問題研究所の 2018 (平成 30) 年推計、住民基本台帳などを基に帯広市作成

また、各推計における高齢化率の推移を見ると、②2014年～2019年実績ベース推計では、2015年の2065年の41.1%まで、概ね右肩上がりに上昇する一方、⑤出生率改善・移動現状推計と⑥出生率改善・移動均衡推計では、2050年をピークとして、2065年にはそれぞれ34.5%、33.2%まで低下することとなります。（図36）

図36 人口シミュレーションに応じた高齢化率の変化



出典: 国立社会保障・人口問題研究所の2018(平成30)年推計、住民基本台帳などを基に帯広市作成

さらに、2014年～2019年実績ベース推計による帯広市の将来人口と、2018年社人研準拠推計による道内主要都市の将来人口を比較すると、帯広市は人口減少率が比較的低く、2065年には道内4番目の人口規模になると推計されます。（表2）

表2 道内主要都市の将来推計人口の比較

	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年	減少率 (2015年比)
1	札幌市 1,952,356	札幌市 1,976,368	札幌市 1,924,460	札幌市 1,805,121	札幌市 1,662,633	札幌市 1,492,914	札幌市 -23.5%
2	旭川市 339,605	旭川市 316,837	旭川市 285,136	旭川市 248,364	旭川市 212,251	旭川市 175,737	旭川市 -48.3%
3	函館市 265,979	函館市 232,654	函館市 197,469	函館市 162,715	函館市 131,411	苫小牧市 109,505	苫小牧市 -36.6%
4	釧路市 174,742	苫小牧市 166,551	苫小牧市 155,211	苫小牧市 140,445	苫小牧市 125,436	帯広市 106,011	帯広市 -37.4%
5	苫小牧市 172,737	帯広市 161,923	帯広市 150,631	帯広市 136,668	帯広市 121,682	函館市 102,742	函館市 -61.4%
6	帯広市 169,327	釧路市 156,672	釧路市 135,812	釧路市 114,043	釧路市 93,833	千歳市 75,933	千歳市 -20.6%
7	小樽市 121,924	江別市 111,521	江別市 99,868	千歳市 89,654	千歳市 83,507	釧路市 74,954	釧路市 -57.1%
8	北見市 121,226	北見市 110,446	北見市 97,226	江別市 85,069	江別市 70,112	江別市 55,742	江別市 -53.8%
9	江別市 120,636	小樽市 100,237	千歳市 94,502	北見市 82,358	北見市 67,959	北見市 54,254	北見市 -55.2%
10	千歳市 95,648	千歳市 96,788	小樽市 79,254	小樽市 60,423	小樽市 45,173	小樽市 32,280	小樽市 -73.5%

出典: 国立社会保障・人口問題研究所の2018(平成30)年推計、住民基本台帳などを基に帯広市作成

（２）人口減少が地域に及ぼす影響

人口減少や少子高齢化に伴う年齢構成の変化は、地域経済の縮小や出生数の減少を招き、さらなる人口減少につながることを懸念されます。

生産年齢人口の減少は、労働者人口の減少に直結し、地域の基盤産業である農業をはじめとした様々な産業の事業承継が困難になることが想定されます。

また、消費者数が減少することで、地域の経済活力が衰退し、商業施設や既存サービスの縮小・撤退などが考えられます。

年少人口の減少は、保育所や幼稚園における集団活動や、小中学校におけるクラス数の維持など、教育環境の維持や学校施設の運営などにも影響することが考えられます。

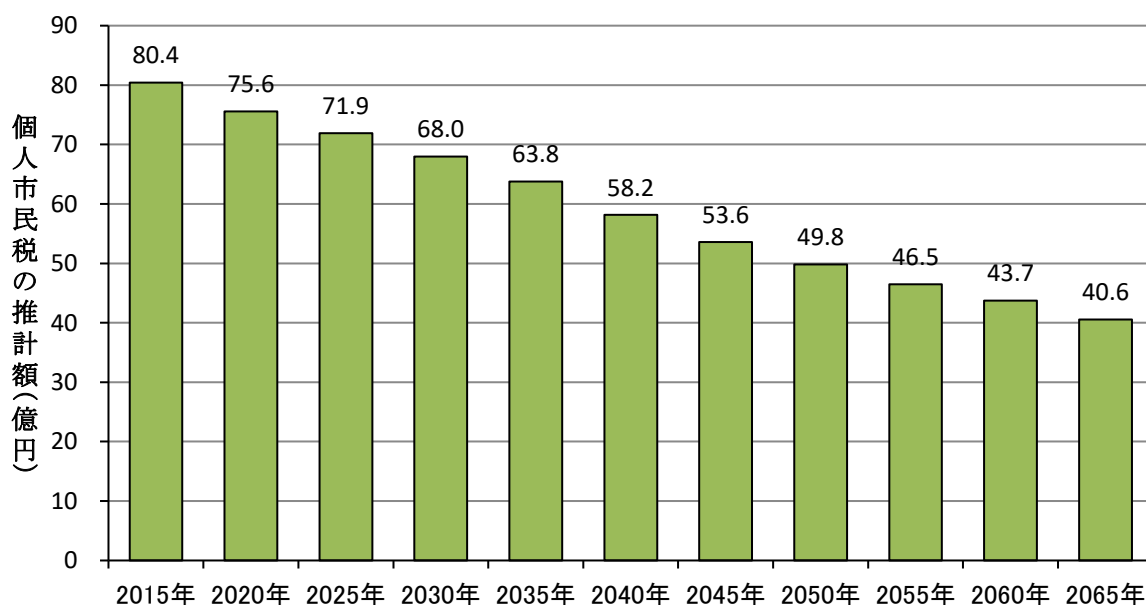
一方で、老年人口の増加は、医療費などの社会保障費の増加を招くだけではなく、地域コミュニティなどのつながりの希薄化により、独居高齢者などの日常生活困難者や、いわゆる災害弱者の増加などの問題がより顕在化してくることが懸念されます。

さらに、人口の減少による個人市民税などの市税収入の減少も懸念され、道路や水道などのインフラを含めた公共施設の維持管理が困難になることも想定されます。（図 37）

このように、人口減少が及ぼす影響として考えられることは多岐にわたります。

しかしながら、市民全体が共通認識に立ち、人口減少を最小限にとどめると同時に、減少の程度を想定した上で、さらなる高齢化や担い手不足などが進む人口減少社会への適応や、高齢者や外国人の増加などの人口構成の変化を前向きに捉えたまちづくりを進めることで、地域の持続的な発展が可能になると考えられます。

図 37 2014 年～2019 年実績ベース推計に基づく個人市民税の推計



注：平成 27 年度個人市民税現年課税分調定額を同年の国勢調査の生産年齢人口で除し、各年の生産年齢人口推計値を乗じたもの

出典：帯広市推計

Ⅲ 人口の将来展望

1 将来展望に係るアンケート調査結果

アンケートの概要 調査期間 平成 27 年 5 月 27 日～6 月 30 日

	対象者	回収数
転入者	平成 26 年度中に帯広市に転入、帯広市から転出した方から無作為抽出で郵送	転入者 264 件 転出者 279 件
畜大生	帯広畜産大学の 3、4 年生（留学生は除く）	263 件
高校生	帯広市内に所在する 8 校の 3 年生	593 件

（１）結婚に対する意識、希望子ども数

帯広畜産大学の学生（畜大生）に実施したアンケートによると、結婚の意向については、男女とも「ある程度の年齢までには結婚したい」と考える割合が 50%を越え、全国の調査結果（※）より高くなっています。また、「一生結婚するつもりはない」とする割合は、全国の結果に比べて低くなっています。（図 38）

希望の子ども数については、男女とも2人という回答が最も多く、平均では2.31人（男性2.35人、女性2.27）となっており、国の調査結果での平均希望子ども数（未婚の20～24歳男性平均1.95人、同女性平均2.09）を若干上回っています。（図39）

また、2018（平成30）年に帯広市が実施した子育て世帯に対するアンケートにおいても、理想の子ども的人数は2.54人となっており、全国の結果2.32人に比べ高くなっています。

※国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査」による

図 38 結婚に対する意識（畜大生）

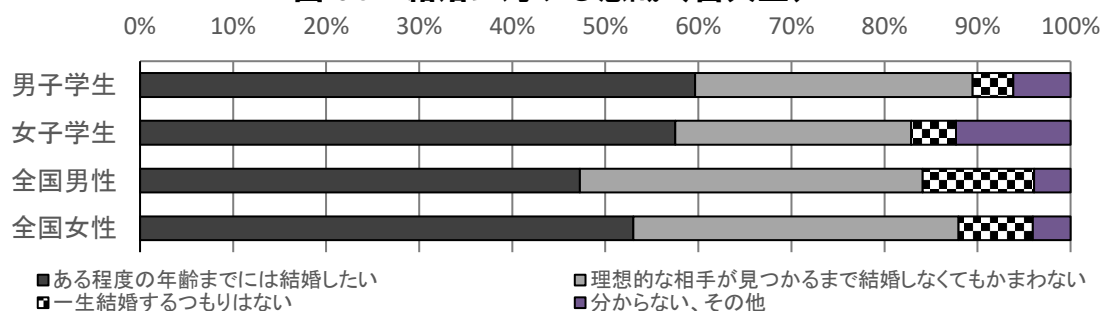
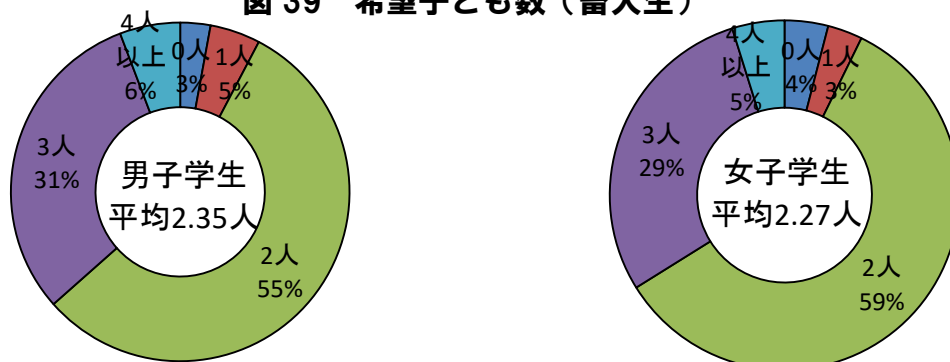


図 39 希望子ども数（畜大生）



（２）高校生・畜大生の地域への定住意向

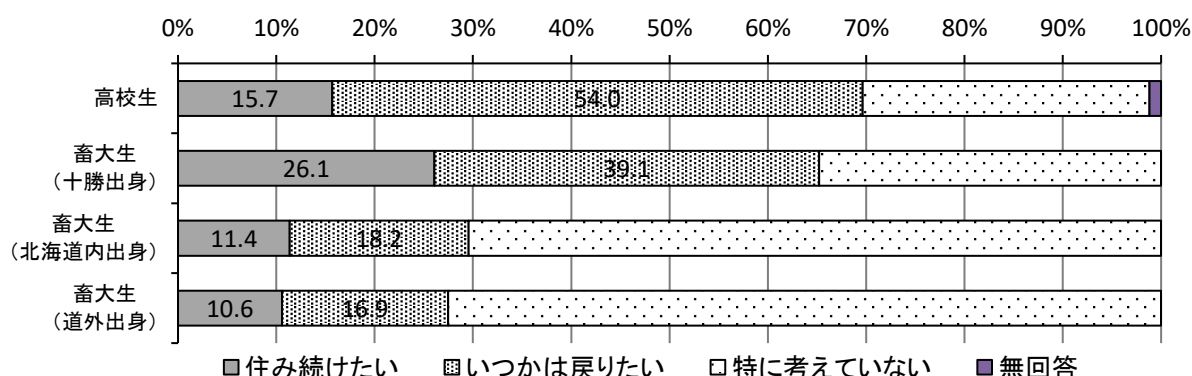
高校生に実施した「将来、帯広に住みたいか」の質問に対しては、「いつかは戻りたい」を含め、69.7%が肯定的な回答でした。

また、民間団体のアンケート調査（※）からも、地域への愛着度・肯定感は比較的高い傾向が見られます。

畜大生では、道外や十勝以外の出身者の３割程度が、将来的に十勝・帯広に住みたいと回答しています（図 40）。

※（一財）北海道開発協会 開発調査総合研究所「若者と地域のつながりに関するアンケート調査」による

図 40 高校生と畜大生の帯広への定住意向

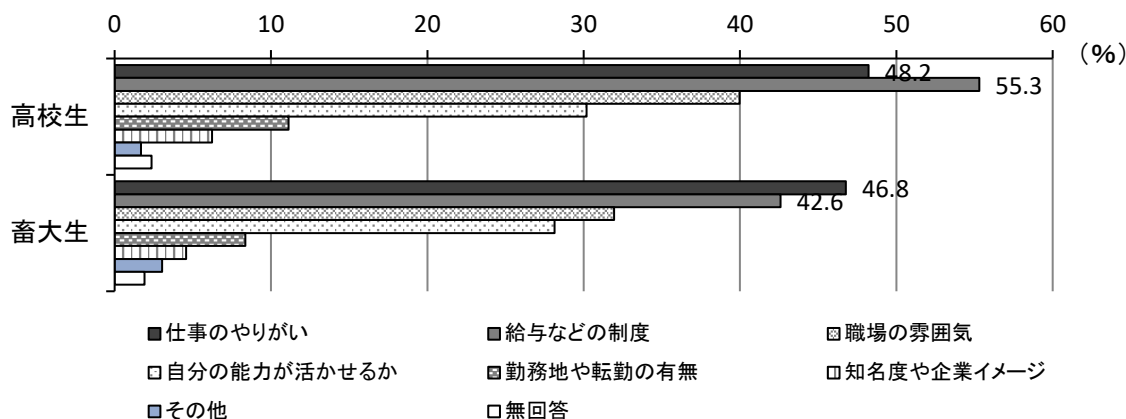


（３）畜大生と地元高校生の就職希望

高校生の就職希望では、帯広・十勝以外での就職を希望する理由は、「他地域に良い条件の就職先があるから」が最多で 43.1%ですが、「帯広・十勝に仕事が無いから」も 3.1%あります。畜大生の就職希望でも、帯広・十勝以外での就職を希望する理由として「帯広・十勝に仕事が無いから」が 4.1%あります。

また、畜大生、高校生にいずれにおいても、就職先を選ぶ際に重視する点では、「給与などの制度」、「仕事のやりがい」が大きな割合を占めており、若者のより一層の定着には、一定の待遇とやりがいを備えた仕事の存在が不可欠であることがうかがえます。（図 41）

図 41 就職先を選ぶ際に重視すること（２つまで回答）



2 目指すべき将来の方向

人口減少の抑制には自然動態と社会動態の両面から取り組む必要があります。一方で、人口シミュレーションが示すとおり、中長期的な人口減少と高齢化率の上昇をはじめとした年齢構成の変化は避けられません。

したがって、これら人口減少と年齢構成の変化に的確に対応し、まちづくりをすすめていくほか、将来の人口減少を極力抑制するべく、自然動態と社会動態の改善に向け、以下のとおり目指すべき将来の方向をまとめます。

（１）自然動態の改善に向けて

人口減少対策において、次世代の自然増につながる、自然動態の改善は欠かせません。

地域における、結婚に対する希望や、希望する子ども数が比較的高い状況は、自然動態の改善の可能性を示していますが、一方で、長期的な合計特殊出生率の低迷や、それを要因として若年層が減少している現状を踏まえると、短期的に改善することは容易ではありません。長期的な視点に立ち、国や地方自治体はもとより、社会全体で粘り強く取り組む必要があります。

自然動態の改善には、結婚・出産は個人の自由意志によるという原則を尊重したうえで、若者の結婚や出産の希望をかなえていくことが必要であり、それには、国の様々な調査が示すように、安定した雇用や収入の確保、仕事と家庭・子育ての両立などを図っていくことが重要です。

そのため、十勝・帯広の特性や資源を最大限に活かした産業振興などに取り組み、持続的に発展する地域経済を確立することで、若者の雇用や収入の安定を図りつつ、仕事と子育ての両立を推進する取り組みなどを同時にすすめ、結婚や出産、子育ての希望がかなう社会環境の整備を目指します。

（２）社会動態の改善に向けて

現在の人口動態を踏まえると、社会動態の改善には、東京圏や札幌圏への転出超過を縮小させることが最も効果的・効率的です。そのため、アンケート調査で見られた若年世代の比較的高い定住希望に応えられるよう、魅力ある仕事の創出に取り組んでいきます。

加えて、この取り組みを社会増に結びつけるには、地域の魅力を域外に効果的に発信することが不可欠です。そのため、美しく雄大な自然環境と都市機能の調和が織り成す、大都会とは一線を画した豊かな生活環境などの情報発信を充実させ、十勝・帯広への新たなひとの流れを生み出すことを目指します。

これらにより、まち・ひと・しごと創生を図り、十勝・帯広の地方創生を実現していくことで、我々の未来は変えられます。

3 人口の将来展望

本市の取り組みとともに、国や北海道、他自治体の様々な施策との相乗効果も想定しつつ、次のとおり、帯広市の人口の将来を展望します。

（１）自然動態の展望

出生率が伸び悩んだ直近の出生動向を踏まえつつ、理想とする子どもの数など、結婚・出産・子育ての希望が高い水準で実現されるものとして、合計特殊出生率は 2045（令和 27）年に 2.07 と展望します。

なお、2020（令和 2）年の合計特殊出生率は 1.42 と想定し、2045 年まで段階的に上昇、2045 年以降は 2.07 が維持されると想定します。

表 3 合計特殊出生率の想定

	2010 年（実数）	2020 年	2030 年	2040 年	2045 年以降
帯広市推計	1.38	1.42	1.70	1.935	2.07
国推計	1.39	1.60	1.80	2.07	2.07
北海道推計	1.26	1.525	1.80	2.07	2.07

（２）社会動態の展望

直近の社会動態が転出超過となっていることを踏まえつつ、施策の効果が現れることにより 2014 年～2019 年実績ベース推計で仮定した純移動率が改善し、2065（令和 47）年までの間、概ね 10 年間で 100～150 人程度の転入超過となるものと想定します。

（３）将来展望人口

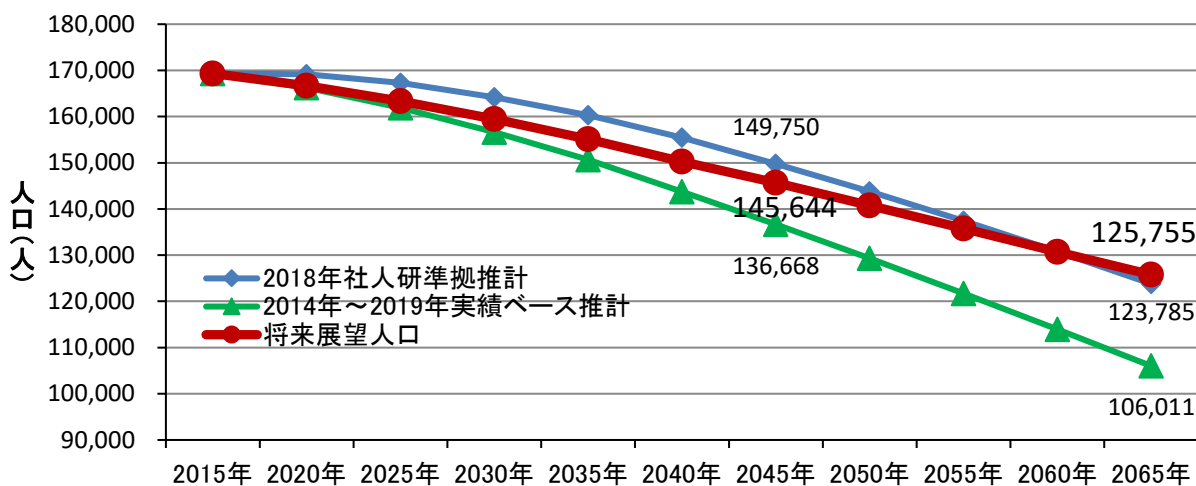
上記の条件で人口推計を行った場合、2065 年の人口は 125,755 人となり、2014 年～2019 年実績ベース推計よりも 19,744 人多く、2018 年社人研準拠推計よりも 1,970 人多くなります。（図 42・表 4）

また、高齢化率は、2050（令和 32）年の 37.5%をピークとして減少し、2065 年には 35.2%となります。（図 43）

年齢 3 区分別人口を見ると、合計特殊出生率の上昇に伴い、年少人口の割合が上昇しています。（図 44）

2014 年～2019 年実績ベース推計と将来展望人口における、2065 年のそれぞれの人口ピラミッドを比較すると、2014 年～2019 年実績ベース推計では年代が若くなるにつれて人口が少なくなっていますが、将来展望人口では、0 歳から 59 歳までの人口が同程度となっており、将来的な安定が見込めます。（図 45、46）

図 42・表 4 将来展望人口



推計の名称	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
2018 年社人研準拠推計	169,327	169,139	167,294	164,209	160,264	155,437	149,750	143,788	137,455	130,796	123,785
2014 年～2019 年実績ベース推計	169,327	166,285	161,923	156,652	150,631	143,767	136,668	129,313	121,682	113,910	106,011
将来展望人口	169,327	166,649	163,350	159,451	155,068	150,256	145,644	140,787	135,732	130,708	125,755

図 43 将来展望人口における高齢化率

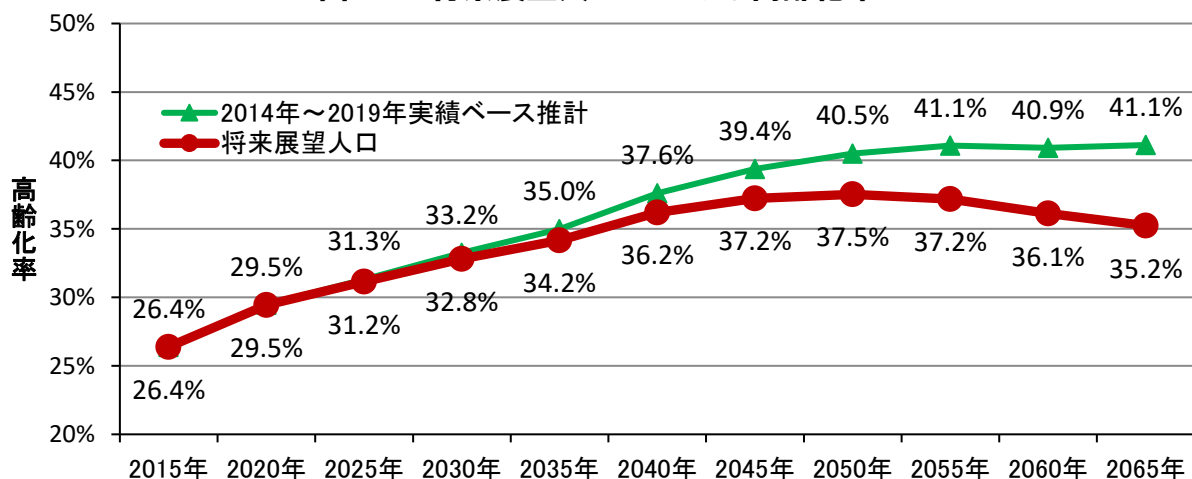


図 44 将来展望人口における年齢 3 区分別人口

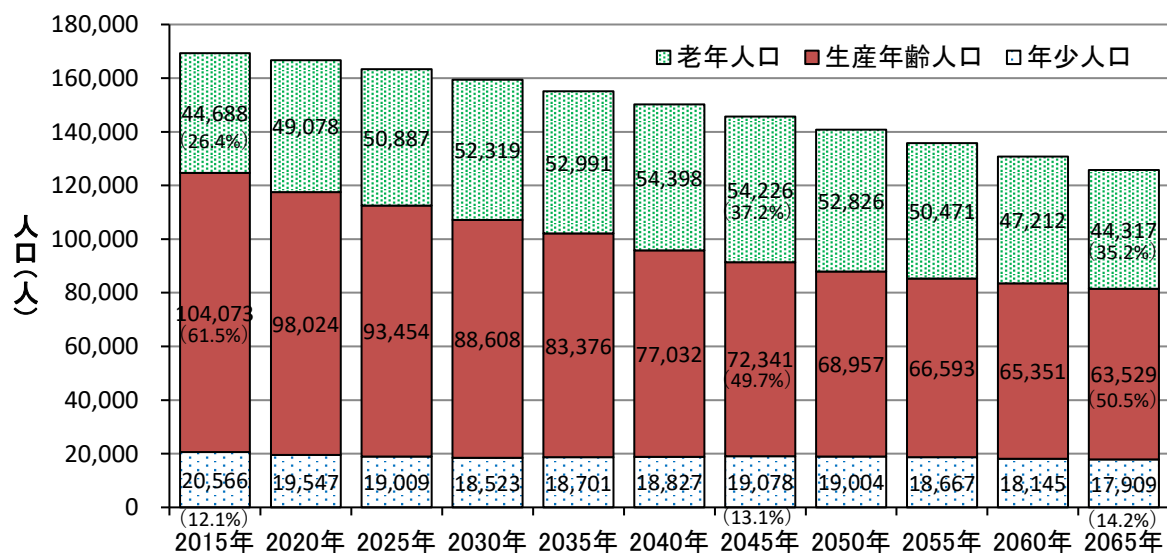


図 45 2014 年～2019 年実績ベース推計の人口ピラミッド（2065 年）

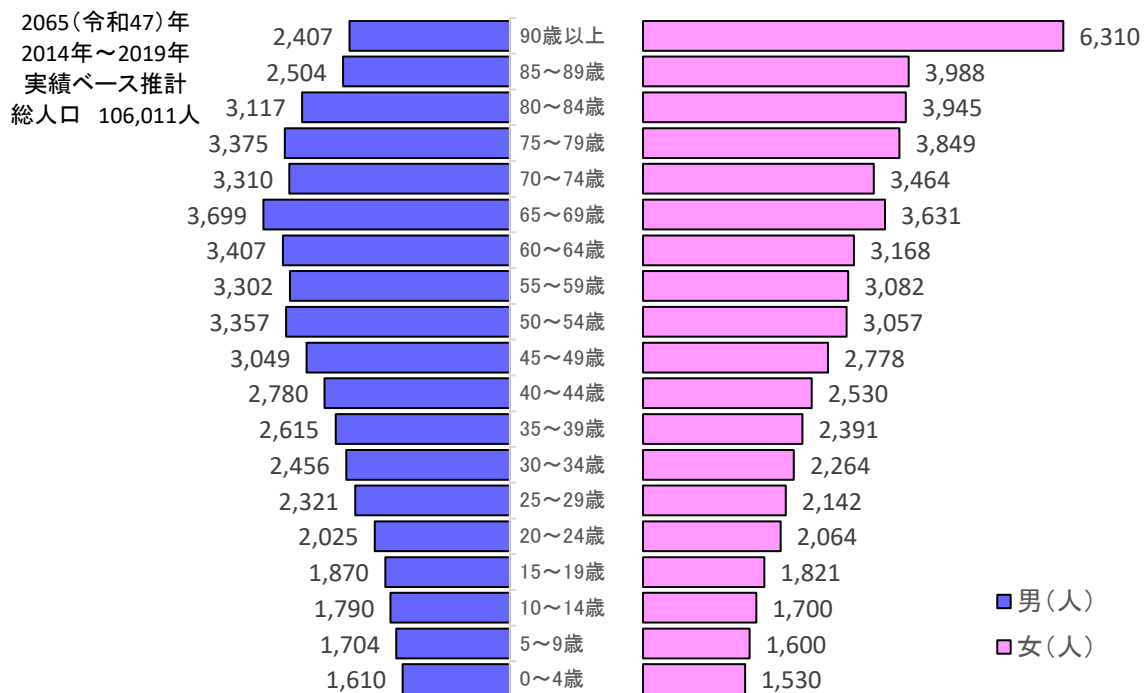


図 46 将来展望人口の人口ピラミッド（2065 年）



帯広市人口ビジョン

発行 平成 28 年 2 月
(令和 2 年 2 月改定)

編集 帯広市政策推進部

〒080-8670 帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地

TEL : 0155-65-4105 FAX : 0155-23-0151

E-mail : plan@city.obihiro.hokkaido.jp